

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月27日

【事業年度】 第69期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 淳一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町17番10号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 齋藤 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町17番10号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員管理本部長 齋藤 巖

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区東町二丁目20番)

前澤化成工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)

前澤化成工業株式会社 中部支店
(名古屋市中区錦二丁目9番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	22,243	22,296	20,985	21,879	23,495
経常利益 (百万円)	976	1,168	1,232	1,628	2,226
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	662	679	755	797	1,462
包括利益 (百万円)	545	404	1,516	823	1,498
純資産額 (百万円)	36,608	36,367	37,360	37,521	38,357
総資産額 (百万円)	44,063	43,890	44,918	45,270	46,506
1株当たり純資産額 (円)	2,448.10	2,454.13	2,521.19	2,531.42	2,581.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.30	45.72	50.99	53.77	98.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	82.9	83.2	82.9	82.3
自己資本利益率 (%)	1.8	1.9	2.0	2.1	3.9
株価収益率 (倍)	23.2	21.8	20.0	23.7	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,837	2,359	2,170	1,753	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	999	739	642	694	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	506	668	538	676	812
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,497	9,449	10,439	10,821	10,199
従業員数 (人)	618	595	587	578	586

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年3月期より株式交付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	20,426	20,588	19,817	20,711	21,899
経常利益 (百万円)	931	1,162	1,325	1,634	2,184
当期純利益 (百万円)	618	690	854	613	1,469
資本金 (百万円)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (百万円)	36,850	36,755	37,776	37,402	38,194
総資産額 (百万円)	43,204	42,890	44,200	44,335	45,075
1株当たり純資産額 (円)	2,464.32	2,480.34	2,549.23	2,523.39	2,576.73
1株当たり配当額 (円)	33.0	35.0	35.0	50.0	50.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(25.0)	(25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.35	46.46	57.67	41.40	99.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	85.7	85.5	84.4	84.7
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	2.3	1.6	3.9
株価収益率 (倍)	24.8	21.4	17.7	30.8	15.3
配当性向 (%)	79.8	75.3	60.7	120.8	50.4
従業員数 (人)	530	519	516	510	508
株主総利回り (%)	91.4	91.7	96.8	123.3	148.5
(比較指標：TOPIX配当込み) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.2)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,281	1,245	1,105	1,333	1,519
最低株価 (円)	952	848	896	1,051	1,253

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年3月期より株式交付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を純資産の部に自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第68期の期首から適用しており、第68期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
1954年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立
	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設
1955年 1月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始
3月	本店を東京都中央区日本橋室町より埼玉県戸田市に移転
1958年 1月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得
1961年 7月	商号を前澤化成工業株式会社に変更
1964年 9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始
1965年 9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始
1968年 2月	本店を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転
1969年11月	埼玉県大里郡妻沼町に妻沼工場（現 熊谷第一工場）を建設
1973年 2月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示許可を取得
1974年 6月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示許可を取得
1976年10月	特定建設業（管工事業）の東京都知事許可を取得
1978年 7月	「水道用合成樹脂製パタフライ弁」を開発し、販売を開始
1980年 5月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始
1981年10月	プラント用バルブ「MSバルブ」を開発
1982年 8月	「宅内排水用インバート継手」を開発し、販売を開始
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始
1987年 6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始
1992年 7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始
1993年 9月	株式を日本証券業協会に店頭登録
1994年 2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始
1995年 4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設
1996年 4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得
1999年 3月	品質マネジメントシステム「ISO-9001」を認証取得
	本店を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転
2000年 2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
6月	特定建設業（管工事業）の国土交通大臣許可を取得
2001年 1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始
3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
2002年 3月	埼玉県妻沼工業団地内に妻沼第二工場（現 熊谷第二工場）を建設
7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始
10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得
2003年10月	品質マネジメントシステム「ISO-9001：2000」へ移行
2004年 4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始
2005年 9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成
	妻沼工場を熊谷第一工場に、妻沼第二工場を熊谷第二工場に名称変更
	戸田工場を閉鎖
2008年 1月	共和成型株式会社（現 株式会社新潟成型）の株式を90%取得し、連結子会社とする
2009年 4月	担体流動処理システム「アジティス®」の販売を開始
2010年 5月	本店を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転
2011年 5月	中国に合弁会社「浙江前澤嘉盛排水材料有限公司」を設立
2012年10月	連結子会社「共和成型株式会社」の商号を「株式会社新潟成型」に変更
2013年 2月	連結子会社「株式会社新潟成型」を100%子会社とする
2015年11月	熊谷第一工場 新棟建設工事完成
2016年 3月	宅地建物取引業者の東京都知事免許を取得
6月	樹脂製単管式排水システム「ビニコア」を開発し販売を開始
10月	古物商の許可を取得
2018年 2月	合弁会社「浙江前澤嘉盛排水材料有限公司」の持分を譲渡し、撤退
2020年 7月	ダイバーシティ推進の一環として、千葉県船橋市に障がいのある方の就労支援施設 「なないろ農園」の運営を開始
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年 8月	本店を東京都中央区日本橋本町より東京都中央区日本橋小網町に移転
2022年10月	常陽水道工業株式会社の株式を91.93%取得し、連結子会社とする

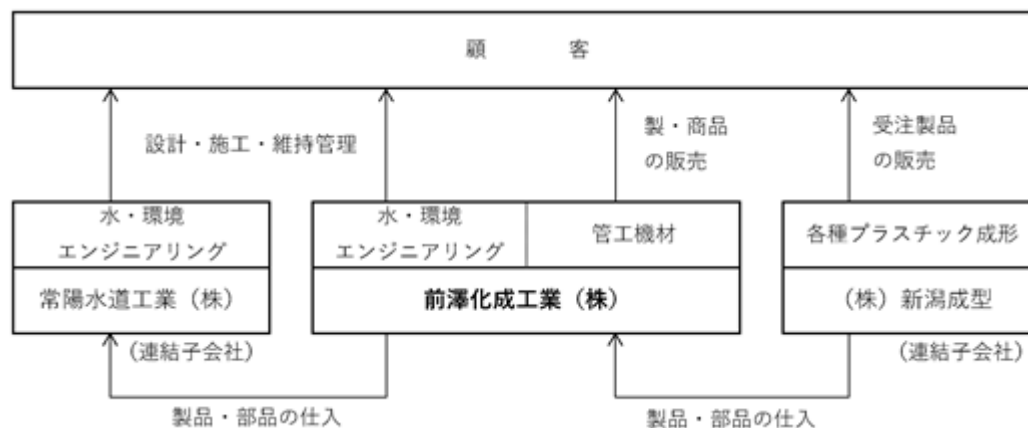
3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、上水道・下水道関連製品の製造・販売、水処理関連施設の設計・施工・維持管理及び各種プラスチック製品の製造・販売などを行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 管工機材・・・主に当社が製造及び販売を行っております。
 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ
 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水ヘッダー、塩ビ製インバートマス、塩ビ製小型マンホール、基礎貫通スリーブ、単管式排水システム
 その他・・・グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン
- (2) 水・環境エンジニアリング・・・主に当社及び連結子会社である常陽水道工業株式会社が、設計、施工及び維持管理を行っております。
 水処理関連・・・大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設
 公共事業関連・・・給排水衛生設備、ポンププラント、冷暖房設備
- (3) 各種プラスチック成形・・・主に連結子会社である株式会社新潟成型が、受注生産及び販売を行っております。
 各種プラスチック成形品・・・住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新潟成型 (注2)	新潟県燕市	88	各種プラスチック成形	100.0	技術提携あり。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) 常陽水道工業(株) (注2)	茨城県土浦市	50	水・環境エンジニアリング	91.93	役員の兼任あり。

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材	492
水・環境エンジニアリング	30
各種プラスチック成形	64
合計	586

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2023年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
508	42.94	18.01	6,402

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材	492
水・環境エンジニアリング	16
合計	508

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1957年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。2023年3月31日現在の組合員数は、185人であります。なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議などの行為はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.0	27.3	65.3	66.2	78.2	提出会社の労働者の賃金は、性別に関係なく、同一の基準を適用しております。男女の賃金の差異は、男性の管理職比率が高いことによるものと考えております。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境においても揺るぎない経営基盤を構築するとともに、お客様満足度の高い製品・サービスの提供により、地域並びにお客様とともに成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境

当社グループが取り扱っている製品は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、業績は新設住宅着工戸数の動向による影響を大きく受けます。長期的には、人口減少・少子高齢化に伴う市場の縮小が予想されており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上記のような経営環境を踏まえ、当社グループが持続的に成長・発展していくため、2021年度から2023年度の3か年を対象とした、中期経営計画「Look Forward 2023」を策定し各施策への取り組みを進めております。

中期経営計画「Look Forward 2023」最終年度の目標は、売上高220億円、営業利益13億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円の達成としております。目標達成のために、以下の施策を推進してまいります。

< ESGを意識した取り組み >

サステナビリティの向上を伴う成長を実現すべく、中期経営計画「Look Forward 2023」のテーマとして設定いたしました。環境問題への取り組みとして、太陽光発電設備導入や非化石証書付き電力の使用等によりCO₂排出量30%削減(2019年度比)を目指します。また、社会課題・ガバナンスへの取り組みとして、労務関連課題の整理・中長期的方向性の検討や新しいコーポレートガバナンス・コードへの対応を行ってまいります。その他現在すでに取り組んでいるESG関連施策については、活動の継続とその積極的な周知を図ってまいります。

< 成長ドライバーの創出 >

既存事業・既存製品の拡充

前中期経営計画「TakeAction2020」を通じて、ある程度具現化されてきた事業・製品についてさらなる拡充を目指してまいります。「災害分野」につきましては、主に豪雨対策に関連する製品群を中心に拡販を図り、また災害用浄水器のリニューアルにも取り組んでまいります。「ビル設備分野」につきましては、「ビニコア」の拡販を継続するとともに新規商材を開拓してまいります。順調に実績を伸ばしてきている「エクステリア分野」につきましても、さらなる拡充を目指してまいります。

新規事業・新規市場の開拓

今後の新たな成長の種を生み出していくために、継続的な新規事業・新規市場の開拓を行ってまいります。海外展開につきましては、前中期経営計画期間中にテクニカルサポート契約を締結したインドネシアのPT. Wahana Duta Jaya Rucika社との協力体制を軸に、同国における市場開拓の可能性を模索してまいります。植物工場に関連する事業につきましては、前中期経営計画期間中に製品化した培地用ウレタンマットの拡販・改良を行うとともに、この製品を端緒とした新たな展開の方向性を検討してまいります。また熱硬化性樹脂に関する研究を継続し、事業化を目指してまいります。その他経常的に新規事業、新規製品に関する案件を探索してまいります。

< 基盤整備 (Phase 2) >

収益構造の改革

管工機材事業につきましては、引き続き製造工程における自動化・標準化を推進し、また既存製品群の見直し・強化、物流関連コストの最適化についても継続的に取り組んでまいります。

水・環境エンジニアリング事業につきましては、新規案件、メンテナンス案件、商材販売に投下するリソース配分について再考すること、各種プラスチック成形事業につきましては、売上構成を転換し、生産効率の一層の向上を図ることなどにより収益改善を目指します。

フレキシブルな体制の構築

販売管理システムの更新を契機として、営業事務作業の一部自動化を図れるような仕組みを導入してまいります。また、ペーパーレス化、ワークフローシステム化を推進し、多様な勤務体系の導入を行うことで従業員一人一人の働き易さを向上させ、結果として生産性の向上を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティの取組を進めるため、気候関連リスク等、サステナビリティ課題の評価と対策に責任を有するサステナビリティ委員会を設置しています。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティ活動方針の策定や各種取組の目標設定、KPIの進捗状況の確認を行います。

各事業部に配置されるサステナビリティ推進チームの活動状況については、当委員会を通じて取締役会が報告を受け、監督する体制を採用しております。

(2) 戦略

TCFD提言に基づき、気候変動関連のリスクと機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）等の科学的根拠等に基づき1.5°Cシナリオと4°Cシナリオを定義し、2030年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

リスク機会一覧及び物理拠点リスク等を踏まえ、影響範囲が大きい項目として、以下3つを抽出しております。

1. 低炭素製品開発の技術リスク及び機会 1.5

詳細	対応策
想定される環境 ・日本の住宅メーカーや建設会社が事業を通じて環境負荷低減の取組を進めている ・建設業界は原料調達（カテゴリ1）及びカテゴリ11の割合が大きい特徴があり、管工機材は住宅メーカーや建設会社のカテゴリ1に該当 ・脱炭素の機運が高まる中、カテゴリ1削減のために低炭素の管工機材の需要が高まることが想定される	管工機材の低炭素化の開発を検討・着手する リスクの低減 ・低炭素の素材への切り替え ・エネルギー由来の低炭素化 （再エネの使用、エネルギー使用量の削減）
課題 ・低炭素化（代替素材の使用等）の技術開発が課題 ・一方で、製品の低炭素化が実現した場合、事業機会の拡大が見込める	機会の獲得 ・上記の取組をCFP（製品ごとのライフサイクルCO2排出量）として数値化し、顧客に訴求 ・鉄製と比較し、長期間使用できるため新規生産によるCO2排出抑制できることを訴求

2. 原油価格変動の市場リスク 4

詳細	対応策
想定される環境 ・1.5 シナリオでは、脱炭素機運の高まりにより原油価格の下落が見込まれるが、4 シナリオでは原油需要の高まりにより、原油価格の高騰が予測されている ・原油価格の変動により、石油由来の資材価格も変動することが想定される	原油由来の購入資材の割合を低減する リスクの低減 ・低炭素の素材への切り替え、配合比率の変更 ・原油由来の原材料の使用量削減 ・エネルギー由来の低炭素化 （再エネの使用、エネルギー使用量の削減）
課題 ・原油価格の変動による、コスト変動リスクが課題	

3.異常気象によるサプライチェーンの寸断や事業の中断の物理的リスク 1.5、4

詳細	対応策
<p>想定される環境 今後気温上昇が続くことが想定され、1.5、4 シナリオのいずれの場合でも極端な大雨のリスクが高まる。その結果、本社拠点やサプライチェーン上で洪水リスクが高まる</p>	<p>熊谷第二工場の浸水対策・本社機能のバックアップをする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達先の分散化 <p><工場></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水壁、堤防、土嚢や止水板などの浸水対策 ・在庫・重要設備の高所配置 ・電源のバックアップ ・生産拠点のバックアップ ・製品在庫保管場所の分散 <p><本社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能のバックアップ (本社でしかできない業務がある場合) <p><原料調達先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料調達先の分散化(企業、国、エリア等)
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊谷第二工場(0.3~3m)、本社(2F, 0.5~3m)、が浸水した場合に備え、事業への影響を最小限に抑えることが課題 ・サプライヤーが被災した場合であっても、安定した原材料調達が課題 	

また、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員の多様性を確保することが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するとの考え方を基本としております。

2023年度を最終年度とする3か年中期経営計画「Look Forward 2023」におきましては、女性従業員比率拡大の数値目標を定めるとともに、フレキシブルな体制の構築をテーマに掲げ、より働きやすい雇用環境整備に取り組んでおります。

女性従業員比率については、2024年3月末に20%を目指しており、まずは女性従業員が生き活きと働ける会社となるべく「女性活躍推進チーム」を立ち上げ、経営に資する提言を発信すべく活動しております。また、働きやすい雇用環境の整備として、在宅勤務・テレワーク、フレックスタイム制の導入など場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を試行しており、育児世代の支援策として育児制度の対象期間を小学校就学の始期まで延長するなど制度の柔軟化も進めております。

上記に加え、当社は従業員のキャリア形成を効果的に促すため、会社における教育及び研修に加え、従業員個人の志向に合わせた自己啓発支援制度など多様な教育体制を整え、従業員一人一人の価値向上に取り組んでおります。

(3) リスク管理

サステナビリティマネジメント体制構築のため、サステナビリティ課題を検討する横断的な組織として、サステナビリティ委員会を設置しております。サステナブルな課題に関するリスクは、内部統制委員会と連携しながら、サステナビリティ委員会で識別されます。識別されたリスクは、サステナビリティ委員会及び内部統制委員会で協議され、取締役会にて協議・承認されます。

影響度が大きいと判断したリスクについてはサステナビリティ推進チームを中心に各本部・部署と連携し、リスクの対応を行い、サステナビリティ委員会及び取締役会にて対応状況をモニタリングします。

(4) 指標及び目標

上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関して、中期経営計画「Look Forward 2023」において定めた目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	2023年3月期(実績)	2024年3月期(目標)
女性従業員比率	18.9%	20.0%
障がい者雇用率	2.9%	法定雇用率+0.2%(2.5%)
有給休暇取得率	58.9%	65.0%

なお、気候変動関連リスク機会の評価指標として、温室効果ガス排出量の算定を行っております。2021年度はScope1にあたる「燃料の使用(CO2)」、Scope2にあたる「他人から供給された電気の使用(CO2)」、及びScope3にあたる「サプライチェーン排出量のうち、Scope1とScope2以外の間接排出量」を算定しました。

今後も温室効果ガス排出量の把握を継続し、対象範囲の拡大・排出量の削減ができるよう、体制の構築や目標の設定を進めてまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新設住宅着工戸数の動向について

当社グループが取り扱う製品群は、主に住宅の水回りに関連した上水道・下水道の整備に用いられることから、公共政策の影響を受けやすい新設住宅着工戸数の動向によって、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料価格高騰などによる原価の上昇を販売価格へ十分に転嫁できない場合、当社グループの営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取り扱っている製品の一部は規格の定められた汎用品であり、品質面での差別化が難しく、競合他社との販売価格競争が激しくなる傾向があります。販売価格に値下げ圧力が生じた場合は、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で大規模災害が発生した場合は、製品の生産に支障が生じ、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

パンデミックの発生や地政学リスクの影響について

新型コロナウイルス感染症等の感染拡大やウクライナ情勢等の悪化により、住宅工事の停滞や新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合は、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

人口の減少に伴う労働力不足により、人材の確保が困難になった場合は、技術・知識の承継に必要な人材が確保できないなど、生産性の低下、採用コストの増加が生じる可能性があり、当社グループの営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題への対応について

SDGs、脱炭素化社会への意識の高まりに伴い、これらへの対応が遅れが生じた場合には、ビジネス機会や取引機会が減少することが想定される他、環境問題への取り組みとしてクリーンエネルギーへの取り組みを進めることで追加コストが生じることなどから、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループで取り扱っている硬質塩化ビニル管、給排水用の継手及び器具類は「水道法」「下水道法」、水処理システム等の工事については「建設業法」の規制を受けており、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく住宅性能表示制度では、住宅の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連法令が強化されることにより、新たな技術や生産設備の導入が必要となることがあり、一方、規制が緩和されるような場合は、市場への新規参入が容易になり競争が高まることが考えられますので、これら法的規制の動向により、当社グループの売上高及び営業利益に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、社会経済活動を維持しながら感染拡大を防止する「ウィズコロナ」への段階的な移行が進み、景気回復への兆しが見られました。一方、ウクライナをはじめとした国際情勢の緊迫化の影響を受けて、エネルギー価格や原材料価格の高騰が進んでいることに加え、世界的な金融引き締めに伴う景気減速への懸念が顕在化してきており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

また、当社グループが関連する上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界につきましては、当社の業績に大きな影響を及ぼす戸建て住宅の新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、政府による住宅取得支援策や低金利の継続が住宅購入層の住宅需要を下支えしている状況にはありますが、住宅資材価格高騰やインフレの加速、金融政策見直しに伴う住宅ローン金利の将来的な上昇懸念などから、消費者の生活防衛意識は一層高まることが予測されており、今後の住宅需要については注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、急速に変化する市場環境に柔軟に対応しつつ、中期経営計画「Look Forward 2023」で掲げた3つの施策「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」を推進してまいりました。2年目の主な成果としましては、「成長ドライバーの創出」の一環として、管工事を中心に各種公共工事に強みをもつ、常陽水道工業株式会社を2022年10月31日付で子会社化いたしました。当社の「水・環境エンジニアリング」セグメントにおいて、お互いの技術・ノウハウの融合や、それぞれが得意とする公共事業・民間事業への取り組みを進めることで、事業基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。また、当社は、中長期的なビジョンとして、当分野を「第2の柱となる事業」へと成長させることを視野に入れ、「水のマエザワ」ブランドの強化を図ってまいります。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、ナフサ価格の高騰に伴い塩ビ樹脂をはじめとした各種原材料価格の値上げの影響を受けたものの、製品価格への転嫁と生産の合理化などにより製造原価上昇の影響を軽減するための対策を講じたことで、全般的には堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は234億95百万円（前期比7.4%増）、営業利益19億46百万円（同45.0%増）、経常利益22億26百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億62百万円（同83.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

管工機材

管工機材事業につきましては、主要原材料である塩ビ樹脂価格をはじめとした各種原材料価格が高止まりしていることに加え、電力費高騰の影響も受けている状況にはありますが、これらの製造原価上昇の影響額を軽減すべく製品価格への転嫁を進めたことや拡販を図っているビル設備分野製品「ビニコア」が引き続き堅調に推移したことなどにより売上高は前期を上回りました。

また、利益面につきましても売上の増加に加え、原材料価格の動向を踏まえた生産、徹底した生産の合理化などによる固定費の削減など、製造原価上昇への対策を講じたことにより前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は211億52百万円（前期比8.1%増）、セグメント利益19億65百万円（同41.1%増）となりました。

水・環境エンジニアリング

水・環境エンジニアリング事業につきましては、民需を中心として、お客様の水処理における「業務の効率化」「環境保護」を目的とした多様な水処理システムの提案・施工を行うとともに、官需に関連した給排水衛生設備・ポンププラントなど、各種工事の施工を行ってまいりました。

水処理システムの大型案件の受注が少なく民需の面では低調な結果となりましたが、2022年10月31日に子会社化した常陽水道工業株式会社が同セグメントを大きく牽引する形となり、業績は前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高は13億6百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益46百万円（前期は43百万円のセグメント損失）となりました。

各種プラスチック成形

各種プラスチック成形事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和されていく中、緩やかではありますが受注回復の兆しも見受けられましたが、受注の戻りはまだ鈍く売上高は前期を下回りました。

一方、利益面につきましては、原材料や電力費の高騰などにより経営環境は引き続き厳しい状況にはあるものの、収益基盤の見直しのため前期末に実施した固定資産の減損処理によって償却費負担が減少したことや徹底した生産の合理化、経費の削減に努めたことで黒字に転換いたしました。

以上により、売上高は12億10百万円（前期比1.8%減）、セグメント利益26百万円（前期は19百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円増加し、465億6百万円となりました。これは主として、棚卸資産が6億71百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、81億48百万円となりました。これは主として、新規連結子会社の役員退職慰労引当金1億54百万円を受け入れたこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加し、383億57百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億15百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は101億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億22百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億84百万円の収入となりました（前連結会計年度は17億53百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益21億75百万円や減価償却費11億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億94百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億94百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出となりました（前連結会計年度は6億76百万円の支出）。これは主に、配当金の支払額7億47百万円等によるものであります。

2 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1)重要な会計方針及び重要な会計上の見積り並びに当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針及び連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り並びに当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「1 経営成績等の状況の概要 (1)経営成績の状況」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

「1 経営成績等の状況の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

契約債務

2023年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	330	330	-	-	-
長期借入金	60	-	60	-	-

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料等の購入費、製造経費の他、販売費及び一般管理費等の運転資金需要と、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資等の資金需要であります。

3 生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材 (百万円)	21,780	109.9
水・環境エンジニアリング(百万円)	984	116.6
各種プラスチック成形(百万円)	1,346	95.4
合計 (百万円)	24,111	109.2

(注) 金額は販売価格により記載しております。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材 (百万円)	495	102.8
水・環境エンジニアリング(百万円)	0	53.1
各種プラスチック成形(百万円)	19	102.3
合計 (百万円)	516	102.6

(注) 金額は仕入価格により記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの主要製品は大部分が見込生産であります。一部（水・環境エンジニアリング及びプラスチック成形）については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前年同期比(%)
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	
水・環境エンジニアリング	519	296	140.8
			121.7
各種プラスチック成形	1,144	148	85.1
			98.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格により記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材 (百万円)	21,133	108.1
水・環境エンジニアリング(百万円)	1,306	113.9
各種プラスチック成形(百万円)	1,055	88.8
合計 (百万円)	23,495	107.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
渡辺パイプ株式会社	2,848	13.02	3,063	13.04

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、合成樹脂の成形性改善や基本物質の改良に関する研究と、製品作りに関連する新たな成形技術の確立など総合的観点からの新技術開発をテーマとして、継続的に取り組んでおります。上水道・下水道関連製品を軸にお客様の目線に立った製品の開発・改良を継続しつつ、既存事業・既存製品の拡充として災害分野製品、特に豪雨災害を防止・軽減する豪雨対策製品のさらなる拡充にも取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、既存事業・既存製品の拡充としてビル設備分野製品では集合住宅における排水通気に対応可能な製品「ピニコア」の品揃えと、下水道関連製品ではマンホール内壁面に固定可能な省スペース対応製品「スリム内副管」の品揃え、エクステリア分野製品でも「MEL S」製品の品揃えと周辺部材の開発を行いました。また災害分野製品では大雨・ゲリラ豪雨による被害を軽減する新たな製品の開発及び特許の出願を行いました。新規事業・新規市場の開拓としては植物工場関連における新たな研究を行いました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費の総額は302百万円（前期比4.2%減）となりました。なお、2023年3月31日現在における国内外の産業財産権の総数は、235件（前期205件）であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、安定生産・供給を維持するための通常の設備投資の他に持続的な企業価値の向上のため、以下の項目に重点を置いて設備投資を実施いたしました。

- ・ 既存事業の拡充や新しい事業領域への成長投資
- ・ 生産体制の合理化及び業務の効率化を目的とした事業基盤の整備
- ・ 環境負荷低減をはじめとした環境対策への設備投資

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、無形固定資産及びリース資産を含め880百万円(前期比2.3%減)となりました。その主な内容は、生産体制の合理化と環境負荷低減を目的としたサーボ仕様の射出成形機の取得に173百万円の設備投資を実施した他、本社移転に伴い140百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は以下のとおりです。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	管工機材 水・環境エ ンジニアリング	管理業務設備	44	-	29	- (-)	10	84	49
熊谷第一工場	管工機材 水・環境エ ンジニアリング	上下水道	4,647	303	65	378 (65,900)	6	5,401	106
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)		生産設備	242	634	158	3,399 (79,088)	7	4,440	192
北日本支店 (仙台営業所ほか2 営業所)	管工機材	販売設備	0	-	0	- (-)	-	0	22
北関東支店 (埼玉営業所ほか2 営業所)	管工機材	販売設備	1	-	0	- (-)	-	1	21
東京支店 (東京営業所ほか3 営業所)	管工機材	販売設備	3	-	0	- (-)	-	3	46
中部支店 (名古屋営業所ほか 1営業所1出張所)	管工機材	販売設備	0	-	0	- (-)	-	0	21
関西支店 (大阪営業所ほか1 営業所1出張所)	管工機材	販売設備	0	-	0	- (-)	-	0	19
中国支店 (広島営業所ほか1 営業所1出張所)	管工機材	販売設備	0	-	0	- (-)	-	0	19
九州支店 (福岡営業所ほか1 出張所)	管工機材	販売設備	0	-	0	- (-)	-	0	13
その他	管工機材	賃貸設備等	2	-	-	150 (7,261)	-	153	-
合計			4,943	937	253	3,928 (152,250)	24	10,086	508

(注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。

2 上記の帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。

3 本社内に、2営業部を含めて記載しております。

4 熊谷第一工場内に、遊休資産を含めて記載しております。

- 5 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地(百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	2	-	150 (7,261)	153

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱新潟成型	本社、工場他 (新潟県燕市)	各種プラスチック 成形	各種プラスチック 生産設備等	242	40	2	348 (28,306)	84	718	64

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産は含んでおりません。
2 上記の帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。
3 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年5月22日	2,622	15,732	-	3,387	-	6,363

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、2000年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	23	129	68	12	13,704	13,955	-
所有株式数(単元)	-	31,582	9,451	32,342	12,046	94	71,659	157,174	14,600
所有株式数の割合(%)	-	20.1	6.0	20.6	7.7	0.1	45.6	100.0	-

- (注) 1 自己株式795,997株は、「個人その他」に7,959単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。
3 「金融機関」の欄には、株式交付信託が所有する株式が1,130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,229	8.2
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.9
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	842	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	764	5.1
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	569	3.8
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小網町17番10号	366	2.5
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.4
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	216	1.5
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	216	1.4
計	-	5,736	38.4

- (注) 2020年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。大量報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ ・アメリカズ1345	株式 738,250	4.69

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 795,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,921,500	149,215	-
単元未満株式	普通株式 14,600	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	149,215	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 小網町17番10号	795,900	-	795,900	5.1
計	-	795,900	-	795,900	5.1

- (注) 1 上記の株式数には、株式交付信託保有の当社株式数(113,091株)を含めておりません。
2 上記の株式数には、単元未満株式97株は含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。)及び委任契約による執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1.本制度導入の目的

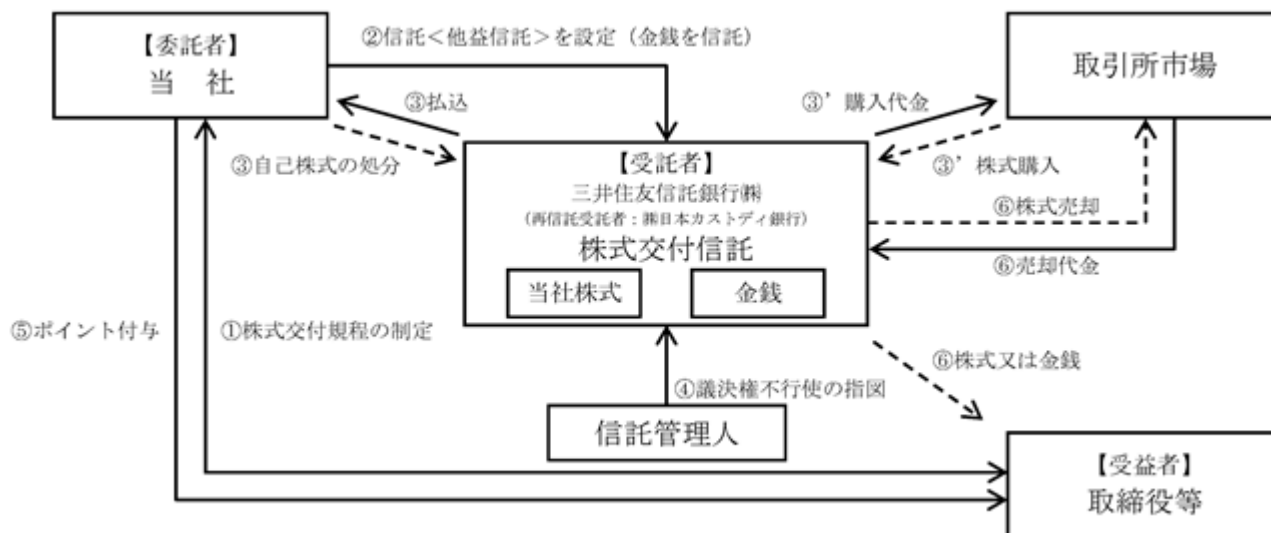
本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

2.本制度の内容

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する一定数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

< 本制度の仕組みの概要 >



当社は取締役等を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役等を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（自己株式の処分による方法や、取引所市場（立会外取引を含みます。）から取得する方法によります。）。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役等に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役等は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託（再信託）します。

(2) 信託期間

信託期間は、2017年11月から2021年11月を予定していましたが、2021年5月13日開催の取締役会において、信託期間を2024年11月まで延長することが決定しています。

(3) 本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

本信託の当初の信託期間は4年間とし、当社は、本制度により当社株式を取締役等に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、145百万円(以降、期間を延長する場合は3年間で115百万円)を上限とする金銭を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外取引を含みます）を通じて取得します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	53,200	-	-
保有自己株式数	795,997	-	795,997	-

(注) 1 上記の保有自己株式数には、株式交付信託保有の当社株式数(113,091株)を含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金を25円とし、中間配当金25円と合わせ、年間で1株当たり50円の配当とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中期経営計画「Look Forward 2023」にて公表させていただいたとおり、純資産配当率2%を目安に、中間配当金・期末配当金1株につきそれぞれ25円、年間配当金50円の配当とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月31日 取締役会決議	373	25.00
2023年6月27日 定時株主総会決議	373	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、業務執行の迅速で果敢な意思決定を可能とする体制（攻めのガバナンス）と透明で公正な意思決定を担保する体制（守りのガバナンス）をバランスよく構築してまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードを適切に運用することが、当社の望ましいコーポレート・ガバナンス体制の構築に資するとの基本方針に立ち、ステークホルダーとの対話などにより経済的、社会的支持を得ながら、より良いコーポレート・ガバナンス体制をたえず追求してまいります。

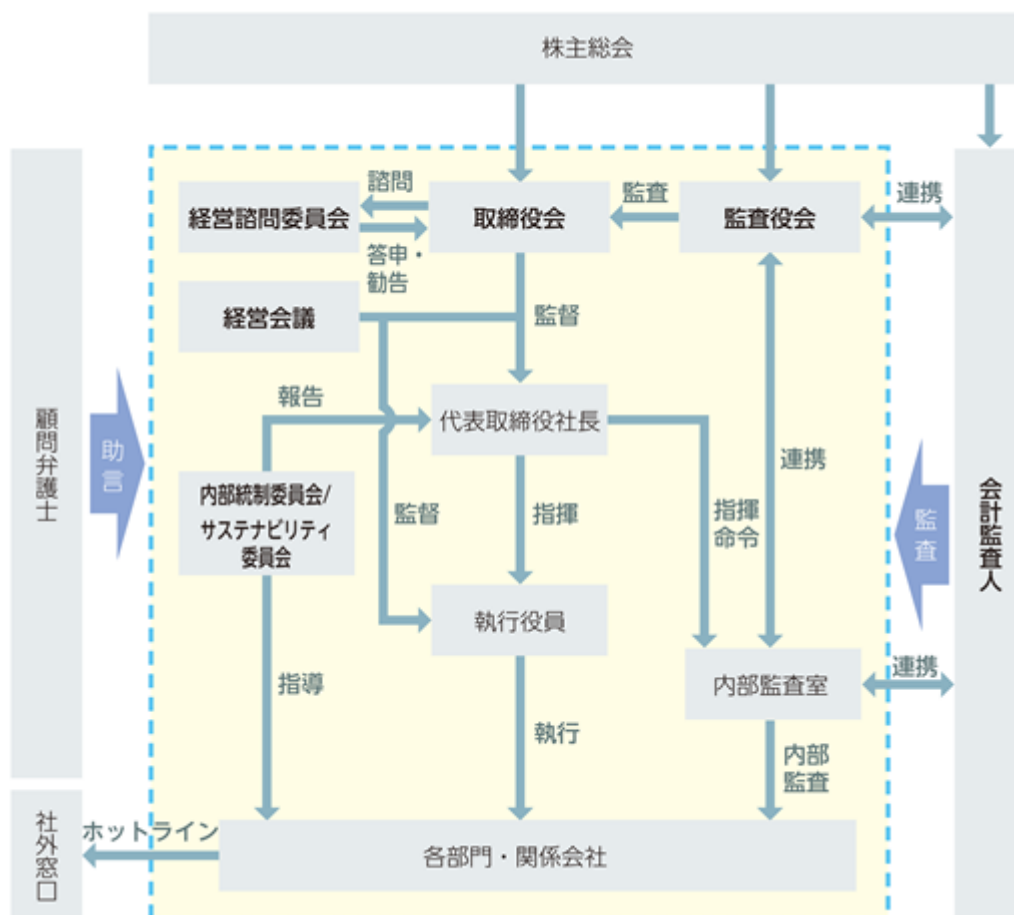
なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会を構成する取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）により経営、監督及び監査を行っております。

また、取締役会の経営監督機能の発揮を促し、業務執行を効率的に行うことを可能とするため執行役員制度を導入しており、これらの体制を推進するため経営諮問委員会及び経営会議を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体系図は、次のとおりであり、業務執行の迅速で果敢な意思決定を可能とする体制と透明で公正な意思決定を担保する体制をバランスよく構築するため、この体制を採用しております。



・取締役会

原則として毎月1回定時に開催され、法令、定款又は取締役会規則に定められた重要事項を決定するとともに、職務の執行状況について報告を受け、経営状況の監督を行うなど、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることについて責任を負っております。

構成員：久保淳一（議長、代表取締役社長）、茂木達宏（取締役）、田中理（取締役）、齋藤巖（取締役）、加藤真美（社外取締役）、近藤純一（社外取締役）、伊東正博（常勤監査役）、篠崎正巳（社外監査役）、加藤達也（社外監査役）

・監査役会

原則として毎月1回定時に開催され、豊富な経験と高い専門性を有する弁護士及び公認会計士により過半数を構成しており、独立の機関として当社の健全で持続的な成長を担保しております。

構成員：伊東正博（議長、常勤監査役）、篠崎正巳（社外監査役）、加藤達也（社外監査役）

・経営諮問委員会

社外取締役を議長として社外役員のみで構成される委員会で、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に関する事項、代表取締役の選解任、役員及び執行役員の選解任及び報酬に関する方針及び手続に関する事項並びに取締役会実効性評価のための役員の自己評価に関する事項など、特に重要と思われる事項について取締役会などから諮問を受け、その内容を客観的に評価して答申又は勧告を行っております。少なくとも、12月・1月・3月・5月の年4回開催され、当社の透明で公正な体制を担保しております。

構成員：近藤純一（議長、社外取締役）、加藤真美（社外取締役）、篠崎正巳（社外監査役）、加藤達也（社外監査役）

・経営会議

すべての業務執行取締役と執行役員で構成される会議で、法令、定款又は取締役会規則において取締役会の決議事項と定められた重要事項以外の業務執行に関する重要事項について決定するとともに、執行役員の職務の執行状況を監督しております。毎月1回定時的に開催され、中期経営計画の実現に向けた効率的な業務執行を可能にしております。

・内部統制委員会

部長級以上の役職員で構成される委員会で、役職員の職務が法令・定款に適合するための体制を確保することで、会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備・運用を行っております。少なくとも四半期ごとに開催され、当社のガバナンス体制を担保しております。

・サステナビリティ委員会

2023年3月に設立された社長及び各本部長を中心に構成される委員会で、気候関連リスク等、サステナビリティ課題の評価と対策に責任を有しております。四半期ごとに開催され、サステナブルな課題に対して活動方針の策定や各種取組みの目標設定、KPIなどの進捗状況を確認し、年1回以上取締役会に報告する予定です。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、効率的で適法な企業体制（マネジメントシステム）を作ることを目的として、内部統制システムの基本方針について決議いたしました。その後も、環境変化を反映した見直しを適宜行っており、現在の内容は2023年4月28日開催の取締役会において決議したものであります。

当社グループは、業務の効率性及び有効性を確保するとともに、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス経営の徹底を図り、内部統制担当取締役と全社に配置される内部統制委員による内部統制委員会で全社的な問題点の把握及び改善を行っており、監査役による監査だけでなく、社長直轄の内部監査室に専従者を配置し、業務プロセスの効率性及び適正性についても継続して検証しております。

また、当社グループの役職員が法令違反行為などを発見した場合や、内部統制上重要な事実を発見した場合の通報先として、当社グループの役職員及び取引先が利用可能な会社から独立した社外通報窓口を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、リスク管理規程により、リスク分類ごとに責任部署を定め、内部統制委員会がグループ全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。

当社グループの役職員が新たなリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、その報告を受けた内部統制委員会が取締役会へ報告する体制を整備しております。

内部統制委員会は、責任部署のリスク管理への取組みに関し、指導・教育するとともに、リスク管理に関し問題があると認められた場合には、責任部署に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し、適切な管理方法を決定し、取締役会に報告する体制となっております。

さらに、当社は、不測の事態や危機の発生時に事業の継続を図るため、コンティンジェンシー・プランである「事業継続計画(BCP)」を策定し、防災訓練、社員安否確認システムの整備等の対策を講じております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、行動規範及びコンプライアンス規程を定め、グループコンプライアンス・ハンドブックを作成し、法令遵守及び社会倫理の遵守を周知徹底しております。

子会社の管轄部門、子会社管理に関する責任と権限、管理の方法などを社内規程などにより定めているほか、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する規程などを定め、子会社には、これに準拠した体制を構築させております。

また、関係会社管理規程に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報については、当社への定期的な報告を受けており、子会社に重要な事象が発生した場合には、子会社取締役を兼務する当社取締役が、当社取締役会に報告しております。

さらに、財務報告を統括する部門は、子会社の財務情報の適正性を確保するための指導・教育を推進しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第32条及び第42条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び社外監査役との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は次のとおりであり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

a. 当該保険契約の被保険者の範囲

当社の取締役、監査役及び執行役員、並びに子会社の取締役、監査役及び執行役員

b. 当該保険契約の内容の概要

被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に更新しております。

c.当該保険契約により役員等（当社の役員等に限る。）の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者が、私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因するもの、刑を課せられるべき違法な行為に起因するもの、その他法令に違反することを認識（未必的認識を含みます。）しながら行った行為に起因するもの、当社の有価証券の売買もしくは募集もしくはこれらにかかる勧誘又は有価証券の登録に関する法令もしくは証券取引所の規則に違反したとの申立てに基づいてなされた損害賠償請求（金融商品取引法第2章「企業内容等の開示」が定める企業内容等の開示書類、会社法が定める計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書、会社法が定める連結計算書類、その他の日本で定める法令又は証券取引所の規則において適時かつ適切な開示を行うことが定められているこれらに準ずる書面について、事実と異なる記載又は記載欠如に起因するものを含みます。）は、いずれも当該保険契約の免責事項としております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役会の活動状況

当事業年度においては、取締役会を原則月1回開催しており、合計18回開催しました。個々の取締役及び監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
久保 淳一	18回	18回
窪田 政弘	18回	18回
茂木 達宏	18回	18回
田中 理	15回	15回
加藤 真美	18回	18回
近藤 純一	18回	18回
伊東 正博	18回	18回
佐竹 正幸	18回	17回
篠崎 正巳	15回	15回
井上 泰伸	3回	0回
大屋 隆司	3回	3回

取締役会における具体的な検討内容は、中期経営計画「Look Forward 2023」の進捗及び当事業年度の業務執行の状況の報告と審議、事業報告・計算書類・有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書等の承認、役員報酬の決定等であります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	久保 淳一	1958年 9 月26日生	1991年 9 月 当社入社 2009年 4 月 当社営業本部東京支店長 兼営業企画副部長 2010年 4 月 当社営業本部東京支店長 兼広域特販営業部長 2012年 6 月 当社執行役員営業副本部長 兼東京支店長 兼広域特販営業部長 2013年 4 月 当社執行役員営業副本部長 2013年 6 月 当社取締役執行役員営業本部長 2014年 4 月 当社取締役執行役員営業本部長 兼営業管理部長 2016年 6 月 当社取締役 兼常務執行役員営業本部長 兼営業管理部長 2017年 6 月 当社取締役 兼常務執行役員営業本部長 兼営業管理部長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 2018年 4 月 当社取締役 兼常務執行役員営業本部長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 2019年 5 月 当社取締役水環境担当 兼常務執行役員営業本部長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 2019年 6 月 当社取締役水環境担当 兼常務執行役員営業本部長 2021年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	14
取締役 兼常務執行役員 製造本部長	茂木 達宏	1962年 1 月19日生	1992年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社製造本部資材副部長 2013年 6 月 当社執行役員製造本部資材部長 兼水環境事業部水環境エンジニアリング部長 2015年 6 月 当社執行役員開発設計部長 兼中央研究所長 兼製造本部資材部長 兼水環境事業部水環境エンジニアリング部長 2016年 4 月 当社執行役員開発設計部長 兼中央研究所長 兼製造本部資材部長 兼水環境事業部水環境部長 2016年 6 月 当社取締役 兼執行役員水環境事業部長 兼開発設計部長 兼中央研究所長 2017年 4 月 当社取締役 兼上席執行役員水環境事業部長 兼開発設計部長 兼中央研究所長 2019年 5 月 当社取締役開発設計担当 兼上席執行役員中央研究所長 2019年 6 月 当社取締役開発設計担当 兼上席執行役員中央研究所長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 2021年 4 月 当社取締役品質保証担当 兼上席執行役員製造本部長 兼中央研究所長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 2023年 4 月 当社取締役 兼常務執行役員製造本部長 兼株式会社新潟成型取締役経営担当 (現任)	(注) 4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼上席執行役員 営業本部長	田中 理	1969年4月25日生	1996年4月 当社入社 2014年4月 当社水環境事業部水環境営業副部長 2016年7月 当社水環境事業部水環境部長 2019年5月 当社水環境事業部長 兼水環境部長 2020年4月 当社執行役員水環境事業部長 兼水環境部長 2021年4月 当社上席執行役員営業本部長 2022年6月 当社取締役 兼上席執行役員営業本部長 2022年11月 当社取締役 兼上席執行役員営業本部長 兼常陽水道工業株式会社取締役 2023年4月 当社取締役 兼上席執行役員営業本部長 兼水環境部長 兼常陽水道工業株式会社取締役(現任)	(注)4	2
取締役 兼上席執行役員 管理本部長	齋藤 巖	1964年11月5日生	1988年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行) 入行 2014年1月 同行新都心営業第三部長 2017年10月 同行年金業務部長 2019年5月 当社経理部長 2020年4月 当社執行役員経理部長 2021年4月 当社執行役員経営企画室長 2021年6月 当社執行役員経営企画室長 兼株式会社新潟成型監査役 2022年2月 当社執行役員管理副本部長 兼経理部長 兼経営企画室長 兼株式会社新潟成型監査役 2022年4月 当社上席執行役員管理本部長 内部統制・IR担当 兼経理部長 兼株式会社新潟成型監査役 2022年11月 当社上席執行役員管理本部長 内部統制・IR担当 兼経理部長 兼株式会社新潟成型監査役 兼常陽水道工業株式会社監査役 2023年6月 当社取締役内部統制・IR担当 兼上席執行役員管理本部長 兼経理部長 兼株式会社新潟成型監査役 兼常陽水道工業株式会社監査役(現任)	(注)4	1
取締役 (社外)	加藤 真美	1963年5月7日生	1986年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 1997年4月 弁護士登録 1998年1月 桜丘法律事務所入所(現任) 2012年4月 第二東京弁護士会副会長 2013年4月 第二東京弁護士会男女共同参画推進本部 副本部長(現任) 2016年6月 当社社外取締役(現任) 2018年7月 株式会社ビジョナリーホールディングス 社外取締役監査等委員(現任) 2018年7月 株式会社VHリテールサービス社外監査役 2019年6月 株式会社あさくま社外取締役 2021年6月 株式会社タダノ社外監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外)	近藤 純一	1950年9月6日生	1973年4月 日本輸出入銀行 (現株式会社国際協力銀行) 入行 2005年10月 同行理事 2007年10月 同行顧問 2008年1月 東京電力株式会社顧問 2011年6月 当社社外監査役 2012年2月 伊藤忠商事株式会社顧問 2015年1月 一般財団法人海外投融資情報財団代表理事 理事長 2015年2月 一般財団法人エンジニアリング協会監事 2016年6月 住友金属鉱山株式会社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	伊東 正博	1961年5月30日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 当社管理本部総務副部長 2012年4月 当社管理本部総務部長 2013年6月 当社執行役員管理本部総務部長 2014年6月 当社取締役執行役員管理本部長 内部統制担当 兼総務部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長 内部統制・I R担当 兼総務部長 2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長 内部統制・I R担当 2016年6月 当社取締役内部統制・I R担当 兼執行役員管理本部長 兼情報システム部長 2017年4月 当社取締役内部統制・I R担当 兼上席執行役員管理本部長 2021年4月 当社取締役内部統制・I R担当 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役 (社外)	篠崎 正巳	1953年9月29日生	1987年4月 弁護士登録 1987年4月 平井法律事務所入所 2004年1月 篠崎総合法律事務所所長(現任) 2005年2月 税理士登録 2008年4月 第一東京弁護士会副会長 2009年6月 株式会社いなげや社外監査役(現任) 2018年3月 マークラインズ株式会社 社外監査役(現任) 2022年3月 公益社団法人日本プロゴルフ協会 監事(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (社外)	加藤 達也	1963年1月27日生	1986年4月 日野自動車工業株式会社入社 1989年10月 中央新光監査法人入所 1993年8月 公認会計士登録 2006年9月 あらた監査法人 (現PwCあらた有限責任監査法人)入所 2007年7月 日本公認会計士協会理事就任 2009年7月 あらた監査法人 (現PwCあらた有限責任監査法人) 代表社員就任 2010年7月 日本公認会計士協会常務理事就任 2019年6月 財務会計基準機構理事就任 2019年7月 日本公認会計士協会副会長就任 2022年7月 同相談役就任(現任) 2023年6月 新創監査法人入所(現任) 2023年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					42

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
 2 取締役加藤真美及び近藤純一の両氏は、社外取締役であります。
 3 監査役篠崎正巳及び加藤達也の両氏は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役伊東正博の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役篠崎正巳氏の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役加藤達也氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役	吉田 波也人	1960年3月12日生	1983年4月 日産自動車株式会社入社 1988年10月 中央新光監査法人(現みずず監査法人)入所 1992年3月 公認会計士登録 2006年9月 みずず監査法人代表社員就任 2007年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー就任 2021年7月 吉田波也人公認会計士事務所所長(現任) 2022年6月 株式会社武蔵野銀行社外監査役(現任) 2022年6月 日本曹達株式会社社外取締役監査等委員(現任)	-

- 9 当社は取締役会の経営監督機能の発揮を促し、業務執行を効率的に行うことを可能とするため執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|--------------------------------------|
| 常務執行役員 | 茂木 達宏 | 製造本部長兼株式会社新潟成型取締役 |
| 上席執行役員 | 田中 理 | 営業本部長兼水環境部長兼常陽水道工業株式会社取締役 |
| " | 齋藤 巖 | 管理本部長兼経理部長兼株式会社新潟成型監査役兼常陽水道工業株式会社監査役 |
| " | 高橋 信夫 | 研究開発本部長 |
| 執行役員 | 鷲津 康文 | 管理本部長付兼株式会社新潟成型代表取締役社長 |
| " | 栗原 伸記 | 社長付兼常陽水道工業株式会社常務取締役 |
| " | 磨 隆之 | 営業本部東京支店長兼特販営業部長 |
| " | 山口 一征 | 品質保証部長 |
| " | 原田 憲二 | 営業本部営業企画部長 |
| " | 田村 敏浩 | 営業本部関西支店長 |

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、全員が東京証券取引所の定める独立役員であります。当社は、社外役員を選任するための条件として東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、以下のとおり独自の独立性基準を定めており、同基準を用いて候補者が高い独立性を有しているかを判断しております。

(社外役員の独立性基準)

社外役員を選任するに当たっての独立性に関する判断基準は以下のとおりであります。

- 当社グループの議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している当社の大株主、又はその業務執行者(1)でないこと
- 当社グループが議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者、又はその業務執行者でないこと
- 社外役員の相互就任関係(2)となる他の会社の業務執行者でないこと
- 当社グループから多額(3)の寄付を受領している団体の業務執行者でないこと
- 上記aないしdに就任前の過去3年間で該当することのないこと
- 過去に1度でも当社グループの業務執行者となった者でないこと

- 1 「業務執行者」とは、業務執行取締役及び使用人をいう。
- 2 当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。
- 3 「多額」とは、過去3事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該団体の年間総収入の2%を超える金額をいう。

当社は、社外取締役及び社外監査役の要件として、弁護士、公認会計士又は企業経営の知見を有する実務家であることなど、高い専門性を求め、会社経営に関する知見により客観的で実効的な助言をすることや、コーポレートガバナンスに関する知見により経営監督機能の実効性を確保する役割を果たすことを期待しております。当社の各社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、それぞれ独立した専門的見地からの発言を行うことや、経営諮問委員会において、取締役会等からの諮問事項について、その内容を客観的に評価し、答申・勧告を行うことなどを通じて、会社の意思決定の透明性及び公正性の確保と、実効的なコーポレートガバナンスの実現に貢献しております。

なお、各社外取締役及び社外監査役を選任している理由及び当社との取引関係その他の利害関係は、次のとおりです。

・社外取締役 加藤真美

同氏は、弁護士としての豊富な経験及び企業での就業経験を有していることから、法律実務の専門家としての視点及び企業人としての思考を併せもっており、業務執行状況の監督や経営の重要事項の決定において適切な役割を果たしております。また、第二東京弁護士会の男女共同参画推進本部副本部長を務めていることから、当社コーポレートガバナンスコード基本方針に掲げる「多様性の確保」を推進し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献しております。社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有していませんが、取締役会は、上記のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できるとの判断から引き続き社外取締役に選任しております。

同氏は、桜丘法律事務所に在籍するとともに株式会社ビジョナリーホールディングス社外取締役監査等委員及び株式会社タダノ社外監査役を兼務しております。いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役 近藤純一

同氏は、株式会社国際協力銀行の経営陣として培われた幅広い知識と経験を活かし、当社の取締役会において2022年まで社外監査役として積極的に発言をしておりました。2022年からは社外取締役として、業務執行に対する適切な監督だけでなく、その豊富な経験を活かし、経営の重要事項の決定を行っております。企業経営と実務に精通していることから、取締役会は、その知見を活かして今後も取締役として経営判断に寄与することを期待し、引き続き社外取締役に選任しております。

・社外監査役 篠崎正巳

同氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、法律実務の専門家としての視点を当社の監査業務に活かし、当社の公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性ならびに健全性の確保に貢献できるものと判断しております。社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験は有していませんが、取締役会は、上記のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しており、引き続き社外監査役に選任しております。

同氏は、個人事務所を営むとともに、株式会社いなげや社外監査役、マークライنز株式会社社外監査役及び公益社団法人日本プロゴルフ協会監事を兼務しております。いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

・社外監査役 加藤達也

同氏は、公認会計士としての豊富な経験を有しており、会計・企業実務の専門家としての視点を当社の監査業務に活かし、当社の公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性ならびに健全性の確保に貢献できるものと判断しております。会社の経営に関与した経験は有していませんが、取締役会は、上記のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しており、社外監査役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて内部監査室、監査役及び会計監査人の三者と、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、また、内部統制部門である総務部、経理部などは、社外取締役及び社外監査役に対し、取締役会を通じて報告書や情報を提供しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名の計3名で構成されております。当事業年度において当社は監査役会を17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	伊東 正博	17回	17回
非常勤監査役(社外監査役)	佐竹 正幸	17回	15回
非常勤監査役(社外監査役)	篠崎 正巳	14回	14回
非常勤監査役(社外監査役)	近藤 純一	3回	3回

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画の策定、監査報告の作成、会計監査人の選任に関する決定、会計監査人の報酬等に関する同意等であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

常勤監査役は、取締役会以外では経営会議、内部統制委員会などの重要会議にも出席し、各部門からの報告聴取などにより、社内情報の収集を行い、社外監査役との情報共有を図るのに対し、社外監査役は、その独立性に鑑み、高い専門性と豊富な経験に基づき、取締役会において忌憚のない質問、意見具申を行っております。

内部監査の状況

業務プロセスの効率性及び適正性を検証するため、社長直轄の内部監査室に専任3名を配置し、各部門の業務監査並びに社長特命による監査を行っております。

なお、内部統制部門である総務部、経理部などは、内部監査室、監査役及び会計監査人に対し、取締役会を通じて報告書や情報を提供しているほか、必要に応じて直接、情報提供や意見の交換を行っております。

また、内部監査室が、代表取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人と定期的に意見交換する機会を持ち、内部監査上の意見及び情報の交換を行うことにより内部監査の実効性を確保できる体制としております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

E Y 新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

33年間

c. 業務を執行した公認会計士

野水 善之氏

跡部 尚志氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他18名からなります。このような体制で会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

e. 監査法人の選定方針と理由

公益社団法人日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該当性、独立性、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積額等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断しております。なお、監査役会は、以下の内容を会計監査人の解任または不再任の決定の方針として決定しております。

(解任)

- ・ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められるなど、計算書類などの監査に重大な支障が生じる事態となることが予想される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定いたします。
- ・ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する。この場合、監査役会の選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

(不再任)

- ・ 監査役会は、会計監査人の監査の方法及び結果、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制などに関し、一般に妥当と認められる基準は確保していると認められるものの、当社の会計監査人としてより高い監査受嘱能力などを有する会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価について、公益社団法人日本監査役協会が公表している実務指針等を参考に、監査法人より監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適切に実施されていることを確保するための体制、監査に関する品質管理体制等の報告を受け、総合的に行った結果、適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	44	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会「会計監査人との連携に関する実務指針」により、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	174	99	59	15	5
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	6

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針に係る事項

[取締役の報酬]

取締役(社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。)及び委任契約による執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬は、当社グループの持続的成長と企業価値の向上に資するインセンティブとして機能させるために、役職位別の基本報酬、各事業年度の業績に連動する賞与、及び中長期的な業績に連動する株式報酬で構成することとし、社外取締役その他の業務を執行しない取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

また、取締役等の報酬は、社外役員のみで構成される経営諮問委員会への諮問を経て、役員報酬制度を取締役会で決定し、役員報酬制度に従って支給します。

役員報酬制度に関する経営諮問委員会の主な活動内容は以下のとおりであります。

- ・2022年4月28日 役員報酬制度について議論。
- ・2022年5月31日 役員報酬について金額を確認。

取締役等の個人別の報酬の内容は取締役等報酬制度に定められており、グループ業績に応じて、取締役等報酬制度に従って算出される報酬を支払うことで、透明で公正な報酬決定の手続きを担保しております。

(基本報酬)

株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、それぞれの職務・職責等を考慮し決定した役員報酬制度に従って支給します。

(業績連動報酬)

株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、単年度の会社業績に連動する算定方法を定めた役員報酬制度に従って支給します。

報酬限度額は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会において年額300百万円以内(うち社外取締役18百万円以内)と決議をいただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち社外取締役2名)であります。

会社業績に係る指標は、「連結営業利益」と「セグメント利益」であり、当該指標を選択した理由は、いずれも本業で稼いだ利益をあらわすものであり、取締役等の活動成果を最も明確に反映していると考えためであります。

(非金銭報酬等)

基本報酬及び賞与とは別に株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、中長期的な会社業績に連動する算定方法を定めた役員報酬制度に従って支給します。

株式報酬の限度額は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会において報酬限度額とは別枠にて、当初信託契約期間である4年間で145百万円(以降、期間を延長する場合は3年間で115百万円)を上限として金銭を信託に拠出し、在任中の取締役等に交付されたポイント数(1事業年度当たり7万ポイントを上限とする)に応じ、退任時に当該信託を通じて株式に交付が行われるとの内容で決議をいただいております。なお、2021年5月13日開催の取締役会において、信託期間を2024年11月まで延長することが決定しています。

会社業績に係る指標は、「連結売上高」と「親会社株主に帰属する当期純利益」であり、当該指標を選択した理由は、当期純利益が積極的な利益還元を実現するための原資となること、売上の達成状況がグループ全体にもたらすモチベーション向上に繋がると考えるためであります。

取締役等には、報酬相当額の株式交付ポイントが付与され、信託スキームを用いて退任時にポイント数に応じた当社株式が交付されます。交付される会社株式の数は、当該取締役等に付与されたポイントに1.0（ただし、会社株式について、株式分割、株式併合、株式無償割当て等、1ポイント当たりの交付株式数の調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じた合理的な調整を行った比率とする。）を乗じた数とします。

交付される株式数のうち、30%相当の数については、源泉所得税などの納税資金を会社が源泉徴収する目的で、会社株式の交付に代えて、当該会社株式の時価相当額の金銭を交付するものとします。

また取締役等が死亡した場合、当該取締役等に交付されるべき会社株式の時価相当額の金銭を、会社株式の交付に代えて、当該取締役等の遺族に対し交付するものとします。

取締役の報酬の構成割合については、基準となる業績達成時に次表のとおりとなるように設計しております。

(単位：%)

役位	基本報酬	賞与	株式報酬
取締役社長	60	30	10
取締役会長	60	30	10
取締役兼専務執行役員	60	30	10
取締役兼常務執行役員	60	30	10
取締役兼上席執行役員 (その他の業務執行取締役)	70	20	10
社外取締役 (その他の業務を執行しない 取締役)	100	-	-
委任契約による執行役員	70	20	10

[監査役の報酬]

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定して支給します。

報酬限度額は、2004年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

< 2024年3月期の業績に連動する賞与の算定方法 >

賞与は、以下のとおり定められた算定方法により算出します。

1. 算定方法

賞与 = 全社業績(A) + 部門業績(B)

全社業績(A) = 基礎額 × 業績ウエイト

部門業績(B) = 基礎額 × 業績ウエイト × 支給率

(注) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、「連結営業利益」と「セグメント利益」とします。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、100百万円を限度とします。

2. 基礎額は、標準基礎額 × 連動指数で算出します。

標準基礎額は、別表1「標準基礎額」より算出します。

連動指数は、連結営業利益から別表2「連動指数」により算出します。

- 3.業績ウエイトは、別表3「業績ウエイト」より算出します。
- 4.支給率は、セグメント利益実績×1/目標セグメント利益で算出した達成率から別表4「部門業績評価テーブル」より算出します。
 管掌セグメントを持たない取締役の支給率は、連結営業利益を管掌セグメントとして算出します。
- 5.支給率が100%未満のセグメントがあった場合は、以下の算定方法により、セグメント別目標営業利益達成率が100%以上のセグメントに再配分します。

支給率100%未満のセグメントで発生する基礎額×業績ウエイト×(1-支給率)で算出された額を配分原資として、セグメント別目標営業利益達成率が100%以上のセグメントの達成率から構成比率を算出し、その構成比率に応じてセグメントごとの再配分する配賦額を算出します。セグメントごとに配賦された配賦額を業績ウエイトから構成比率を算出し、その構成比率に応じて各取締役等に再配分する配賦額を算出する。

管掌セグメントを持たない取締役は、連結営業利益達成率で判定します。

全セグメントが未達の場合には、再配分は行いません。

(別表1)標準基礎額 (単位:百万円)

役位	標準基礎額
取締役社長	17.16
取締役会長	15.48
取締役兼専務 執行役員	11.61
取締役兼常務 執行役員	10.26
取締役兼上席 執行役員	4.80
委任契約による 執行役員	4.44

(別表2)連動指数

役位	連結営業利益 (百万円)									
	500 以上	550 以上	600 以上	700 以上	770 以上	800 以上	900 以上	1,000 以上	1,100 以上	1,200 以上
取締役社長	0%	0%	0%	0%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役会長	0%	0%	0%	0%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼専務 執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼常務 執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
取締役兼上席 執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%
委任契約に よる 執行役員	0%	55%	65%	75%	80%	85%	90%	95%	100%	105%

役位	連結営業利益 (百万円)								
	1,300 以上	1,400 以上	1,500 以上	1,600 以上	1,700 以上	1,800 以上	1,900 以上	2,000 以上	2,100 以上
取締役社長	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%
取締役会長	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%
取締役兼専務執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%
取締役兼常務執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%
取締役兼上席執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%
委任契約による執行役員	110%	115%	120%	125%	130%	135%	140%	145%	150%

(別表3) 業績ウエイト

(単位：%)

役位	全社業績	部門業績			
		全社業績	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形
取締役社長	100	-	-	-	-
取締役会長	100	-	-	-	-
取締役兼専務執行役員	80	20	-	-	-
取締役兼常務執行役員	80	8	-	-	12
取締役兼上席執行役員	80	20	-	-	-
取締役兼上席執行役員	80	-	12	8	-
委任契約による執行役員	80	20	-	-	-

特定のセグメントを管掌しない取締役の部門業績は、全社業績が反映されます。

特定のセグメントを複数管掌する取締役の部門業績の業績ウエイトは、下記のとおりとします。

各種プラスチック成形と特定のセグメント以外の部門を管掌：

全社業績 8%・各種プラスチック成形 12%

管工機材と水・環境エンジニアリングを管掌：管工機材 12%・水・環境エンジニアリング 8%

(別表4) 部門業績評価テーブル (単位: %)

セグメント別目標営業利益達成率	支給率
100%	100
90%以上100%未満	90
80%以上90%未満	80
70%以上80%未満	70
60%以上70%未満	60
50%以上60%未満	50
50%未満	0

会社業績に係る指標の推移 (単位: 百万円)

指標	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
連結営業利益	1,080	1,342	1,140	1,946	1,580	-
セグメント利益(管工機材)	1,050	1,393	1,060	1,965	1,530	-
セグメント利益 (水・環境エンジニアリング)	30	43	30	46	49	-
セグメント利益 (各種プラスチック成形)	1	19	50	26	13	-

< 2024年3月期の業績に連動する株式報酬の算定方法 >

株式報酬は、以下のとおり定められた算定方法により算出します。

1. 算定方法

交付株式数 = 付与ポイント相当額 / 信託の有する会社株式の1株当たりの帳簿価額 × 1.0

付与ポイント相当額 = 基礎額 × 評価ウエイト × 在任期間月数 / 12

(注) 1 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「職務執行期間開始日以後に終了する事業年度の利益の状況を示す指標」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」と「連結売上高」とします。

法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定数」は、70,000株を限度とします。

2 在任期間月数とは、評価対象期間の月数から評価対象期間内に、制度対象者の地位になかった期間又は、実質的に職務を遂行できなかったと取締役会がみなした期間(ただし、業務上の傷病による場合を除く)の月数(1ヶ月に満たない端数は切上げとする)を控除した月数をいいます。

3 評価対象期間内の途中で役位の変更があった場合には、各役位の在任期間月数に応じたポイント数を算定し、その合計ポイントを付与します。

在任期間月数は1ヶ月単位とし、1ヶ月未満の端数は1ヶ月に切上げます、また異動月の役位は、当該月において、即位日数が多い役位で算定します。

2. 基礎額は、標準基礎額 × 連動指数で算出します。

標準基礎額は別表5「標準基礎額」より算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標達成した場合は、別表6「連動指数」の「達成」により算出します。

中期経営計画の連結売上高が目標未達成の場合は、別表6「連動指数」の「未達成」により算出します。

中期経営計画に変更があった場合は、変更前の中期経営計画により算出します。

3. 評価ウエイトは別表7「評価ウエイト」より算出します。

4. 目標業績は、各事業年度末時点における累計値とします。

(別表5) 標準基礎額 (単位: 百万円)

役位	標準基礎額
取締役社長	5.72
取締役会長	5.16
取締役兼専務執行役員	3.87
取締役兼常務執行役員	3.42
取締役兼上席執行役員	2.40
委任契約による執行役員	2.24

(別表6) 連動指数 (単位: %)

達成率(累積達成率)		中期経営計画 連結売上高	
		未達成	達成
中期経営計画 親会社株主に帰属する 当期純利益	150%以上	145	175
	125%以上	115	130
	100%以上	75	100
	75%以上	25	50
	75%未満	0	0

(別表7) 評価ウエイト (単位: %)

中期経営計画	評価ウエイト
1年目	80
2年目	80
3年目	140

(注) 2024年3月期は中期経営計画「Look Forward2023」の3年目になります。

会社業績に係る指標 (単位: 百万円)

指標	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
連結売上高	21,230	21,879	21,740	23,495	22,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	840	797	840	1,462	950	-

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、株価値上がりの利益や配当金の受取りによる利益確保を目的として保有している株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有している株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会は、個別の保有銘柄について事業年度ごとに、株主資本コスト及び中期経営計画の目標ROEを基準として、その保有に伴う便益やリスクを精査しております。効果が乏しいと判断された銘柄については、売却による経済損失や、発行会社との保有目的及び期待する便益に関する対話の結果を考慮して、保有の適否について検証しております。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	18
非上場株式以外の株式	19	3,534

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	7	取引先持株会の買付のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
前澤給装工業(株)	1,248,000	1,248,000	創業者を同一とする歴史的背景により、創業間もない頃から保有している株式であり、保有に伴う便益やリスクにかかわらず原則として保有を継続してまいります。	有
	1,196	1,214		
前澤工業(株)	1,229,400	1,229,400	創業者を同一とする歴史的背景により、創業間もない頃から保有している株式であり、保有に伴う便益やリスクにかかわらず原則として保有を継続してまいります。	有
	811	817		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ユアサ商事(株)	62,500	62,500	同社は当社の有力な顧客であり、全国的な広域代理店として当社製品の販売に寄与頂いており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	236	181		
(株)T & Dホールディングス	131,700	131,700	福利厚生に関わる金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持強化を図るため継続して保有しております。 1	有
	216	220		
(株)山善	186,716	179,902	同社は当社の有力な顧客であり、全国的な広域代理店として当社製品の販売に寄与頂いており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 株式数が増加した理由は、加入している取引先持株会の再投資分によるものであり、新規の資金拠出による買付ではありません。 1	無
	189	169		
新日本空調(株)	89,500	89,500	空調及び建築設備工事の大手施工会社として、当社の製品の評価や技術上の意見を交換する等の事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため株式を相互に保有しておりました。保有に伴う便益やリスクを精査した結果、売却すべきとの判断に至ったため、現在は縮減に向け準備を進めております。 (2021年度は10万株(52.7%)を売却済)	無
	166	172		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	30,100	(株)三井住友銀行との間で銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	159	117		
岡谷鋼機(株)	14,400	14,400	原材料を購入しており、原価低減策など原材料を主とした継続的な取引等、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	有
	149	140		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)建設技術研究所	43,900	43,900	当初、資金の運用先として、震災復興関連銘柄の建設コンサルタントである同社の株式を購入いたしました。現時点では、事業上直接の関係はありませんが、同社の事業範囲を勘案し、今後の有益性を検討するため、保有しております。 1	有
	132	99		
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,400	35,400	(株)みずほ銀行との間で銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	66	55		
(株)りそなホールディングス	77,900	77,900	(株)りそな銀行との間で銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	有 2
	49	40		
大東建託(株)	3,000	3,000	同社は中低層の賃貸集合住宅建築の最大手であり、当社の製品を採用頂いている有力得意先である同社との事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	39	38		
大和ハウス工業(株)	10,000	10,000	同社は大手住宅会社として高品質な工業化住宅の建設及び中高層建築分野や商工業施設建設に幅広く高い技術があり、当社製品の採択を頂く得意先であり事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	31	32		
(株)エプコ	40,000	40,000	同社は大手住宅会社より主として給排水関係の設計業務を受託しており、今後の工業化住宅に必要な製品や配管システムへの知見を製品開発に活かすなど、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続保有しております。 1	無
	28	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
橋本総業ホールディングス(株)	24,200	12,100	同社は当社の有力な顧客であり、全国的な広域代理店として当社製品の販売に寄与頂いており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 株式数が増加した理由は、株式分割によるものであります。 1	無
	27	23		
(株)オータケ	9,510	9,403	同社は設備・プラント関係に強力な販売網を持つ代理店として当社の有力得意先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。 株式数が増加した理由は、加入している取引先持株会の再投資分によるものであり、新規の資金拠出による買付ではありません。 1	無
	15	14		
第一生命ホールディングス(株)	3,200	3,200	福利厚生に関わる金融取引を行っており、事業上の関係を勘案し、良好な関係の維持強化を図るため継続して保有しておりましたが、保有に伴う便益やリスクを精査した結果、売却すべきとの判断に至ったため、有価証券報告書提出日現在において、全株式を売却しております。	有 2
	7	7		
堺商事(株)	2,000	2,000	原材料を購入しており、原材料を主とした提案を頂戴するなど、共同開発にも取り組んでおります。同社との良好な関係維持、強化を図るため、継続して保有しております。 1	有
	6	4		
デンカ(株)	1,000	1,000	原材料を主とした提案を頂戴するなど、共同開発に取り組んでおります。同社との関係維持強化を図るため、継続して保有しております。 1	無
	2	3		

- 1 株価値上がりの利益や配当金の受け取りによる利益確保を目的として保有している株式ではないため、政策保有株式として区分しております。
- 2 発行会社の主要な子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,821	12,199
受取手形、売掛金及び契約資産	15,650	15,418
電子記録債権	3,539	4,065
有価証券	1,500	2,100
商品及び製品	1,957	2,298
仕掛品	615	770
原材料及び貯蔵品	674	849
その他	555	539
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	27,313	28,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,147	13,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,675	8,044
建物及び構築物（純額）	5,472	5,193
機械装置及び運搬具	12,144	12,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,193	11,094
機械装置及び運搬具（純額）	950	982
工具、器具及び備品	17,985	17,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,768	17,664
工具、器具及び備品（純額）	216	256
その他	211	240
減価償却累計額及び減損損失累計額	113	132
その他（純額）	97	108
土地	4,276	4,353
建設仮勘定	68	90
有形固定資産合計	11,081	10,985
無形固定資産		
のれん	-	149
ソフトウェア	419	337
その他	3	2
無形固定資産合計	422	489
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	6,148
繰延税金資産	26	39
退職給付に係る資産	25	-
その他	676	751
貸倒引当金	152	149
投資その他の資産合計	6,452	6,790
固定資産合計	17,957	18,265
資産合計	45,270	46,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874	2,953
電子記録債務	744	753
短期借入金	370	330
未払法人税等	469	447
賞与引当金	416	433
役員賞与引当金	46	59
株主優待引当金	9	10
その他	2,020	2,142
流動負債合計	6,949	7,130
固定負債		
長期借入金	60	60
繰延税金負債	246	262
役員株式給付引当金	32	50
役員退職慰労引当金	-	154
退職給付に係る負債	-	35
資産除去債務	225	224
その他	234	230
固定負債合計	799	1,018
負債合計	7,749	8,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	27,210	27,925
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	35,926	36,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,543
退職給付に係る調整累計額	117	82
その他の包括利益累計額合計	1,595	1,625
非支配株主持分	-	88
純資産合計	37,521	38,357
負債純資産合計	45,270	46,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 21,879	1 23,495
売上原価	7 14,550	7 15,185
売上総利益	7,328	8,309
販売費及び一般管理費	2, 3 5,986	2, 3 6,362
営業利益	1,342	1,946
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	142	132
受取賃貸料	88	90
その他	63	67
営業外収益合計	302	300
営業外費用		
支払利息	5	6
支払手数料	1	4
賃貸費用	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	17	20
経常利益	1,628	2,226
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 4
投資有価証券売却益	151	-
特別利益合計	153	4
特別損失		
固定資産売却損	5 1	5 2
固定資産除却損	6 4	6 21
減損損失	8 395	-
本社移転費用	9 8	9 26
その他	1	5
特別損失合計	410	55
税金等調整前当期純利益	1,371	2,175
法人税、住民税及び事業税	611	701
法人税等調整額	37	5
法人税等合計	574	707
当期純利益	797	1,468
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	797	1,462

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	797	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	66
退職給付に係る調整額	350	35
その他の包括利益合計	26	30
包括利益	823	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823	1,493
非支配株主に係る包括利益	-	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,087	1,045	35,792
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	27,085	1,045	35,790
当期変動額					
剰余金の配当			672		672
親会社株主に帰属する当期純利益			797		797
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	124	10	135
当期末残高	3,387	6,363	27,210	1,034	35,926

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,800	232	1,568	37,360
会計方針の変更による累積的影響額				1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800	232	1,568	37,359
当期変動額				
剰余金の配当				672
親会社株主に帰属する当期純利益				797
自己株式の取得				0
自己株式の処分				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	350	26	26
当期変動額合計	323	350	26	162
当期末残高	1,477	117	1,595	37,521

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	27,210	1,034	35,926
当期変動額					
剰余金の配当			746		746
親会社株主に帰属する当期純利益			1,462		1,462
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	715	0	716
当期末残高	3,387	6,363	27,925	1,034	36,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,477	117	1,595	-	37,521
当期変動額					
剰余金の配当					746
親会社株主に帰属する当期純利益					1,462
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	35	30	88	119
当期変動額合計	66	35	30	88	835
当期末残高	1,543	82	1,625	88	38,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,371	2,175
減価償却費	1,089	1,124
のれん償却額	-	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	24	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	17
受取利息及び受取配当金	150	142
受取賃貸料	88	90
支払利息	5	6
投資有価証券売却損益(は益)	151	-
減損損失	395	-
移転費用	8	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	1
退職給付費用	50	11
売上債権の増減額(は増加)	913	255
棚卸資産の増減額(は増加)	183	583
仕入債務の増減額(は減少)	278	38
その他	216	8
小計	1,890	2,339
利息及び配当金の受取額	151	143
利息の支払額	5	6
移転費用の支払額	6	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	348	738
賃貸料の受取額	79	80
その他	7	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753	1,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	3,600	3,600
有価証券の償還による収入	5,200	3,100
投資有価証券の取得による支出	1,506	217
投資有価証券の売却による収入	203	-
有形固定資産の取得による支出	644	736
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	283	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
その他	65	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	694	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,440	4,400
短期借入金の返済による支出	4,440	4,440
配当金の支払額	671	747
自己株式の取得による支出	0	-
自己株式の売却による収入	10	0
その他	15	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382	622
現金及び現金同等物の期首残高	10,439	10,821
現金及び現金同等物の期末残高	10,821	10,199

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

子会社の名称 株式会社新潟成型
常陽水道工業株式会社

なお、新たに株式を取得した常陽水道工業株式会社については、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常陽水道工業株式会社の決算日は9月30日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
なお、株式会社新潟成型の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に充てるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末支給額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

管工機材事業においては、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っております。各種プラスチック成形事業においては、主に住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から顧客への引渡し完了までの期間が通常の期間であると考えられるため、商品及び製品の出荷時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

また、製品の販売のうち、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

工事契約

水・環境エンジニアリング事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	702	776

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

水・環境エンジニアリング事業における一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当連結会計年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度は、当連結会計年度までの発生費用を工事完了までの総原価見積額と比較することにより測定しています。

総原価見積額は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者により、一定の仮定と判断に基づいて策定され、承認手続を経たうえで決定しています。

工事請負契約は、契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており契約内容の個別性が強く、また比較的長期にわたる契約が多いという特徴があります。そのため、作業工程の遅れ等による当初見積りに対する原価の増加や、建設資材単価や労務単価等による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって、進捗度の測定の基礎となる総原価見積額が変動し、結果として収益が変動することがあります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」1百万円を独立掲記して組み替えております。

また、前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「本社移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めていた「本社移転費用」8百万円を独立掲記して組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「移転費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「移転費用」8百万円、「移転費用の支払額」6百万円を独立掲記して組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役その他の業務を執行しない取締役を除きます。)及び委任契約による執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する株式交付信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度134百万円、113,688株、当連結会計年度133百万円、113,091株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	1,427百万円	1,461百万円
売掛金	4,065	3,750
契約資産	157	205

- 2 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	9百万円	33百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費及び保管費	2,146百万円	2,077百万円
給料及び手当	1,452	1,558
賞与引当金繰入額	187	204
退職給付費用	87	72
役員賞与引当金繰入額	46	59
役員株式給付引当金繰入額	6	18

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	315百万円	302百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	4

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	-	0
その他	0	0
計	1	2

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	5
工具、器具及び備品	1	2
その他	1	8
計	4	21

7 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	3百万円	21百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
新潟県燕市	事業用資産	建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 土地等

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

「事業用資産」につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として395百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額から処分費用見込み額を控除して評価し、機械及び装置については市況を考慮した見積りにより評価しております。

「遊休資産」については、老朽化により使用不能となったため、帳簿価額から1円を残した金額を減額し、当期減少額を減損損失として0百万円特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械及び装置73百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地221百万円、その他80百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

9 本社移転費用

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の本社移転に伴うものであり、主に移転関連各種業務の委託費用等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の本社移転に伴うものであり、主に引越費用及び移転関連各種業務の委託費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	313百万円	95百万円
組替調整額	151	-
税効果調整前	465	95
税効果額	141	28
その他有価証券評価差額金	323	66
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	453	62
組替調整額	50	11
税効果調整前	504	51
税効果額	153	15
退職給付に係る調整額	350	35
その他の包括利益合計	26	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	913,369	5,168	8,812	909,725

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首117,400株、当連結会計年度末113,688株)が含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加5,168株は、株式交付信託の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少8,812株は、役員の退職に伴う株式交付信託の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	298百万円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	373百万円	25円00銭	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373百万円	25円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 1 2021年6月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

2 2021年10月29日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

3 2022年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	909,725	-	637	909,088

（注）1 普通株式の自己株式の株式数には、株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首113,688株、当連結会計年度末113,091株）が含まれております。

2（変動事由の概要）

自己株式の株式数の減少637株は、役員の退職に伴う株式交付信託の処分による減少597株、単元未満株式の買増請求による減少40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	373百万円	25円00銭	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	373百万円	25円00銭	2022年9月30日	2022年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373百万円	25円00銭	2023年3月31日	2023年6月28日

（注）1 2022年6月21日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

2 2022年10月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

3 2023年6月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金が2百万円含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	12,821百万円	12,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	10,821	10,199

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(業務上の関係を有する企業)の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に契約内容を精査し借入金額・期間を決定する方法により管理しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	7,358	7,343	14
資産 計	7,358	7,343	14
長期借入金	60	60	-
負債 計	60	60	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	18

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券（*2）	8,230	8,199	30
資産 計	8,230	8,199	30
長期借入金	60	60	-
負債 計	60	60	-

（*1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	18

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,492	-	-	-
電子記録債権	3,539	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	1,200	700	-
その他	-	300	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	1,500	291	-	-
合 計	23,354	1,791	700	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,212	-	-	-
電子記録債権	4,065	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	1,210	800	-
その他	-	300	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
その他	2,100	289	-	-
合 計	23,578	1,799	800	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	60	-	-	-
合計	370	-	60	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	330	-	-	-	-	-
長期借入金	-	60	-	-	-	-
合計	330	60	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,383	-	-	3,383
その他	-	270	-	270
資産 計	3,383	270	-	3,654

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,593	-	-	3,593
その他	-	224	-	224
資産 計	3,593	224	-	3,818

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,893	-	1,893
その他	-	295	-	295
その他有価証券				
その他	-	1,500	-	1,500
資産計	-	3,688	-	3,688
長期借入金	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,996	-	1,996
その他	-	285	-	285
その他有価証券				
その他	-	2,100	-	2,100
資産計	-	4,381	-	4,381
長期借入金	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	100	0
その他	-	-	-
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,803	1,793	9
その他	300	295	4
小計	2,103	2,088	14
合計	2,203	2,188	14

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,012	1,996	16
その他	300	285	14
小計	2,312	2,281	30
合計	2,312	2,281	30

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
株式	3,328	1,177	2,150
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,328	1,177	2,150
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株式	55	61	6
債券	-	-	-
その他	1,770	1,791	20
小計	1,826	1,853	26
合計	5,154	3,030	2,124

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
株式	3,578	1,274	2,304
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,578	1,274	2,304
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
株式	15	17	1
債券	-	-	-
その他	2,324	2,389	65
小計	2,339	2,406	66
合計	5,918	3,680	2,237

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)については、上表には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	204	151	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	204	151	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理の判定につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として 中小企業退職金共済制度に加入しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,842百万円	2,432百万円
勤務費用	176	182
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	7	38
過去勤務費用の発生額	528	-
退職給付の支払額	75	100
退職給付債務の期末残高	2,432	2,486

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,348百万円	2,457百万円
期待運用収益	52	59
数理計算上の差異の発生額	67	101
事業主からの拠出額	199	134
退職給付の支払額	75	100
年金資産の期末残高	2,457	2,450

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,432百万円	2,486百万円
年金資産	2,457	2,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	35
退職給付に係る負債	-	35
退職給付に係る資産	25	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25	35

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	176百万円	182百万円
利息費用	8	9
期待運用収益	52	59
数理計算上の差異の費用処理額	41	38
過去勤務費用の費用処理額	8	27
確定給付制度に係る退職給付費用	183	143

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	537百万円	27百万円
数理計算上の差異	33	24
合計	504	51

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	409百万円	382百万円
未認識数理計算上の差異	239	264
合計	169	118

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	9.6%	11.1%
株式	24.4	21.5
生命保険一般勘定	37.5	38.1
その他	28.5	29.3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.41%	0.64%
長期期待運用収益率	2.44%	2.41%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11百万円、当連結会計年度11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	32百万円
賞与引当金	146	154
貸倒引当金	50	49
役員賞与引当金	14	17
役員株式給付引当金	10	15
役員退職慰労引当金	-	52
減損損失	134	120
退職給付に係る負債	-	12
資産除去債務	68	68
棚卸資産評価損	132	123
ゴルフ会員権評価損	25	25
その他	113	102
繰延税金資産小計	728	776
評価性引当額	278	298
繰延税金資産合計	449	478
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	647	681
退職給付に係る資産	5	-
その他	17	18
繰延税金負債合計	670	700
繰延税金資産(負債)の純額	220	222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.88	0.68
住民税均等割	2.63	1.65
評価性引当額の増減	8.11	0.93
法人税額の特別控除額	0.70	2.69
その他	0.41	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.87	32.51

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 常陽水道工業株式会社

事業の内容 管工事(水道施設工事含む)、機械器具設置工事、土木・電気工事

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という企業理念のもと、日々の生活に欠かすことのできない水環境のライフラインをつなぐ上水道・下水道関連製品の生産、販売を軸に事業展開を行っております。

当社は、中長期的な企業価値の向上をはかるため、中期経営計画「Look Forward 2023」を策定し、「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」といった3つの基本戦略を掲げ、各施策への取り組みを推進しており、主力事業に続く「第2の柱となる事業」の開拓に継続して取り組んでおります。

今回、株式取得を行った常陽水道工業株式会社は、茨城県を基盤として事業展開を行う工事施工会社であり、永年の業歴の中で培った品質の高い施工力・施工管理能力などによって、主に各種公共工事に強みを持ち、上・下水道施設、ポンププラントの排水工事等を通じて、地域社会の発展に貢献してきた企業です。同社が当社グループに加わることによって、主に民間企業の産業排水処理システムの提案・設計を得意とする当社の「水処理セグメント」との間に、技術・ノウハウの融合が期待でき、お互いの得意とする公共事業・民間事業への取り組みを共に進めることで事業基盤の強化と収益力の向上に寄与するものと考えております。また、当社は、中長期的なビジョンとして、当分野を「第2の柱となる事業」として成長させるための取り組みを継続するとともに、環境問題をはじめとした社会的課題の解決に水処理の技術をとおして貢献することで、「水のマエザワ」ブランドの強化をはかってまいります。

(3) 企業結合日

2022年10月31日(株式取得日)

なお、常陽水道工業株式会社を連結の範囲に含めるにあたり、2022年9月30日をみなし取得日としております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

91.93%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 82百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

157百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,064百万円
固定資産	257
資産合計	1,321
流動負債	137
固定負債	154
負債合計	292

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	222百万円	225百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	10
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	-	13
期末残高	225	224

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸用土地等	期首残高	144	147
	当期増減高	2	3
	期末残高	147	151
	期末時価	1,530	1,533
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	0	0
	期末残高	5	5
	期末時価	21	22
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	-	-
	期末残高	33	33
	期末時価	60	60

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸用土地等	受取賃貸料	86	88
	賃貸費用	9	9
	差額	77	79
	その他損益	-	-
駐車場	受取賃貸料	0	1
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-
賃貸倉庫	受取賃貸料	1	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	-	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	管工機材	水・環境 エンジニアリング	各種プラスチック 成形	
一時点で移転される財	19,542	444	1,189	21,176
一定の期間にわたり移転される財	-	702	-	702
顧客との契約から生じる収益	19,542	1,147	1,189	21,879
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,542	1,147	1,189	21,879

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	管工機材	水・環境 エンジニアリング	各種プラスチック 成形	
一時点で移転される財	21,133	529	1,055	22,719
一定の期間にわたり移転される財	-	776	-	776
顧客との契約から生じる収益	21,133	1,306	1,055	23,495
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,133	1,306	1,055	23,495

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4 会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,410百万円	4,065百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,065	3,750
契約資産(期首残高)	148	157
契約資産(期末残高)	157	205
契約負債(期首残高)	11	9
契約負債(期末残高)	9	33

契約資産は主に、長期の工期契約について期末日時点で完了しておりますが未請求の工事進捗度に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材」「水・環境エンジニアリング」「各種プラスチック成形」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材」は、主に塩化ビニル製インパース、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水・環境エンジニアリング」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設、給排水衛生設備、ポンププラントの設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

なお、第3四半期連結会計期間より、常陽水道工業株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業内容をより明確に表示するため、従来「管工機材分野」、「水処理分野」、「各種プラスチック成形分野」としていた報告セグメントの名称を「管工機材」、「水・環境エンジニアリング」、「各種プラスチック成形」に変更しております。「水・環境エンジニアリング」には従来の「水処理分野」と「常陽水道工業株式会社」が含まれており、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,542	1,147	1,189	21,879	-	21,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	-	42	63	63	-
計	19,563	1,147	1,232	21,943	63	21,879
セグメント利益又は損失()	1,393	43	19	1,330	11	1,342
セグメント資産	43,618	717	1,749	46,084	814	45,270
その他の項目						
減価償却費	984	5	104	1,094	5	1,089
減損損失	-	-	395	395	-	395
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	755	-	145	900	-	900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 814百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,133	1,306	1,055	23,495	-	23,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	154	172	172	-
計	21,152	1,306	1,210	23,668	172	23,495
セグメント利益	1,965	46	26	2,038	92	1,946
セグメント資産	44,971	1,597	1,762	48,331	1,824	46,506
その他の項目						
減価償却費	1,046	3	75	1,124	0	1,124
のれん償却額	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	813	1	65	880	-	880

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 92百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,824百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,848	管工機材

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	3,063	管工機材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
減損損失	-	-	395	-	395

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	管工機材	水・環境エンジニアリング	各種プラスチック成形	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	7	7
当期末残高	-	-	-	149	149

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,531円42銭	1株当たり純資産額	2,581円72銭
1株当たり当期純利益金額	53円77銭	1株当たり当期純利益金額	98円64銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度113,688株、当連結会計年度113,091株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度113,657株、当連結会計年度113,324株）。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額 （百万円）	37,521	38,357
純資産の部の合計額から控除される金額 （百万円）	-	88
（うち非支配株主持分（百万円））	-	(88)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	37,521	38,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	14,822,275	14,822,912

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	797	1,462
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	797	1,462
期中平均株式数（株）	14,822,319	14,822,665

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	870	830	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60	60	0.00	2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	930	890	-	-
内部取引の消去	500	500	-	-
合計	430	390	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。

3. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,483	11,370	17,491	23,495
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	564	1,052	1,635	2,175
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	389	700	1,072	1,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.25	47.27	72.36	98.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.25	21.02	25.08	26.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,499	10,941
受取手形	1,373	1,420
電子記録債権	3,404	3,940
売掛金	3,840	3,350
契約資産	157	54
有価証券	1,500	2,100
商品及び製品	1,872	2,208
仕掛品	587	720
原材料及び貯蔵品	604	748
未収入金	463	425
関係会社短期貸付金	500	500
その他	55	68
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,858	26,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,725	4,491
構築物	506	451
機械及び装置	866	918
工具、器具及び備品	212	253
土地	3,928	3,928
建設仮勘定	68	90
その他	45	43
有形固定資産合計	10,353	10,176
無形固定資産		
ソフトウェア	418	335
その他	1	1
無形固定資産合計	419	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876	6,079
関係会社株式	305	1,491
保険積立金	305	305
その他	223	212
貸倒引当金	6	3
投資その他の資産合計	6,704	8,084
固定資産合計	17,476	18,597
資産合計	44,335	45,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	32
電子記録債務	631	634
買掛金	2,732	2,607
未払金	210	303
未払費用	1,260	1,235
未払法人税等	468	411
未払消費税等	93	115
賞与引当金	403	396
役員賞与引当金	46	59
株主優待引当金	9	10
設備関係支払手形	0	-
設備関係電子記録債務	69	65
その他	291	292
流動負債合計	6,268	6,166
固定負債		
繰延税金負債	197	227
役員株式給付引当金	32	50
退職給付引当金	144	153
資産除去債務	215	215
その他	73	66
固定負債合計	664	713
負債合計	6,933	6,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金		
資本準備金	6,363	6,363
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	6,363	6,363
利益剰余金		
利益準備金	846	846
その他利益剰余金		
別途積立金	22,210	22,210
繰越利益剰余金	4,152	4,874
利益剰余金合計	27,209	27,931
自己株式	1,034	1,034
株主資本合計	35,925	36,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,546
評価・換算差額等合計	1,477	1,546
純資産合計	37,402	38,194
負債純資産合計	44,335	45,075

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2 20,711	2 21,899
売上原価	2 13,557	2 13,964
売上総利益	7,153	7,935
販売費及び一般管理費	1, 2 5,802	1, 2 6,023
営業利益	1,350	1,911
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 151	2 141
受取賃貸料	87	88
受取保険金	17	12
その他	2 39	2 44
営業外収益合計	296	287
営業外費用		
支払手数料	1	4
賃貸費用	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	11	14
経常利益	1,634	2,184
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	151	-
特別利益合計	152	2
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	3	18
関係会社株式評価損	570	-
本社移転費用	8	26
その他	1	5
特別損失合計	584	52
税引前当期純利益	1,203	2,134
法人税、住民税及び事業税	610	665
法人税等調整額	21	0
法人税等合計	589	665
当期純利益	613	1,469

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	4,213	27,270	1,045
会計方針の変更による累積的影響額						2	2	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	4,211	27,268	1,045
当期変動額								
剰余金の配当						672	672	
当期純利益						613	613	
自己株式の取得								0
自己株式の処分						0	0	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	58	58	10
当期末残高	3,387	6,363	6,363	846	22,210	4,152	27,209	1,034

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35,975	1,800	1,800	37,776
会計方針の変更による累積的影響額	2			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,973	1,800	1,800	37,774
当期変動額				
剰余金の配当	672			672
当期純利益	613			613
自己株式の取得	0			0
自己株式の処分	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		323	323	323
当期変動額合計	47	323	323	371
当期末残高	35,925	1,477	1,477	37,402

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,387	6,363	-	6,363	846	22,210	4,152	27,209	1,034
当期変動額									
剰余金の配当							746	746	
当期純利益							1,469	1,469	
自己株式の処分			0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	722	722	0
当期末残高	3,387	6,363	0	6,363	846	22,210	4,874	27,931	1,034

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,925	1,477	1,477	37,402
当期変動額				
剰余金の配当	746			746
当期純利益	1,469			1,469
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		69	69	69
当期変動額合計	723	69	69	792
当期末残高	36,648	1,546	1,546	38,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ハ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ニ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に充てるため、当事業年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

管工機材事業においては、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上水道・下水道関連製品の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。国内の販売においては、出荷時から顧客への引渡し完了までの期間が通常の間であると考えられるため、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で認識しております。

また、製品の販売のうち、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

工事契約

水・環境エンジニアリング事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(重要な会計上の見積り)

重要な会計上の見積りに関する注記については、「1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に関する注記については、「1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」1百万円を独立掲記して組み替えております。

また、前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「本社移転費用」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めていた「本社移転費用」8百万円を独立掲記して組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、「1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)
関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	9百万円	16百万円
短期金銭債務	18	20

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運送費及び保管費	2,082百万円	2,018百万円
給与及び手当	1,381	1,475
賞与引当金繰入額	186	188
退職給付費用	85	70
役員賞与引当金繰入額	46	59
役員株式給付引当金繰入額	6	18
賃借料	298	338
減価償却費	34	95
研究開発費	315	302

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引	83百万円	173百万円
営業取引以外の取引	0	0

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	305	1,491

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32百万円	32百万円
賞与引当金	141	139
役員賞与引当金	14	17
役員株式給付引当金	10	15
退職給付引当金	43	46
資産除去債務	65	65
棚卸資産評価損	125	116
ゴルフ会員権評価損	25	25
関係会社株式評価損	180	180
その他	47	47
繰延税金資産小計	686	687
評価性引当額	220	219
繰延税金資産合計	466	468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	647	677
その他	17	18
繰延税金負債合計	664	695
繰延税金資産（負債）の純額	197	227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.46%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.02	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.00	
住民税均等割	2.97	
評価性引当額の増減	14.45	
法人税額の特別控除額	0.80	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.00	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区 分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	4,725	69	4	298	4,491	6,362
	構築物	506	2	-	57	451	1,015
	機械及び装置	866	440	4	383	918	9,853
	工具、器具及び備品	212	248	2	205	253	17,375
	土地	3,928	-	-	-	3,928	-
	建設仮勘定	68	90	68	-	90	-
	その他	45	12	0	14	43	128
	計	10,353	864	80	960	10,176	34,735
無形固定資産	ソフトウェア	418	17	-	100	335	1,066
	その他	1	0	0	-	1	-
	計	419	18	0	100	336	1,066

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物

本社	移転に係る電気設備等工事一式	32百万円
熊谷工場	高圧受電所直流電源装置	7百万円

(2) 構築物

熊谷工場	防草シート施工	1百万円
------	---------	------

(3) 機械及び装置

熊谷工場	射出成形機 3件	234百万円
熊谷工場	射出成形取出機 7件	24百万円

(4) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型 85件	177百万円
熊谷工場	基幹ネットワークスイッチ 2件	16百万円
熊谷工場	電話交換機	8百万円

(5) 建設仮勘定

熊谷工場	未検収金型 26件	82百万円
------	-----------	-------

(6) ソフトウェア

営業所	販売管理システム	16百万円
-----	----------	-------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	1	4	4
賞与引当金	403	396	403	396
役員賞与引当金	46	59	46	59
株主優待引当金	9	10	9	10
役員株式給付引当金	32	18	0	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	6月中																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
1単元の株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・売渡し																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 https://www.maezawa-k.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>(1) 対象となる株主 毎年6月末日及び12月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式3単元(300株)以上を保有する株主を対象とし、保有する株式数に応じ、株主優待ポイントを贈呈いたします。</p> <p>(2) 株主優待制度の利用方法及び内容 株主優待ポイントは、株主限定の特設インターネット・サイトである「前澤化成工業プレミアム優待倶楽部」に掲載されている5,000点を超える商品(社会貢献活動への寄付を含む)の中から、株主が自由に選んで交換が可能です。</p> <p>また、6月末日、12月末日において、株主名簿に同一の株主番号で連続して2回以上記載又は記録された場合は、株主優待ポイントの繰り越しができ、最大4回分まとめて交換が可能です。</p> <p>さらに、株主優待ポイントは、「WILLs Coin」に交換することもでき、他の「プレミアム優待倶楽部」導入企業のポイントと合算して利用することが可能です。</p> <p style="text-align: center;">株主優待ポイント表</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>6月末日</th> <th>12月末日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株～499株</td> <td>3,000ポイント</td> <td>3,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>500株～799株</td> <td>6,000ポイント</td> <td>6,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>800株～999株</td> <td>8,000ポイント</td> <td>8,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>15,000ポイント</td> <td>15,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株～9,999株</td> <td>20,000ポイント</td> <td>20,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>10,000株～99,999株</td> <td>30,000ポイント</td> <td>30,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>100,000株以上</td> <td>50,000ポイント</td> <td>50,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	6月末日	12月末日	300株～499株	3,000ポイント	3,000ポイント	500株～799株	6,000ポイント	6,000ポイント	800株～999株	8,000ポイント	8,000ポイント	1,000株～1,999株	15,000ポイント	15,000ポイント	2,000株～9,999株	20,000ポイント	20,000ポイント	10,000株～99,999株	30,000ポイント	30,000ポイント	100,000株以上	50,000ポイント	50,000ポイント
保有株式数	6月末日	12月末日																							
300株～499株	3,000ポイント	3,000ポイント																							
500株～799株	6,000ポイント	6,000ポイント																							
800株～999株	8,000ポイント	8,000ポイント																							
1,000株～1,999株	15,000ポイント	15,000ポイント																							
2,000株～9,999株	20,000ポイント	20,000ポイント																							
10,000株～99,999株	30,000ポイント	30,000ポイント																							
100,000株以上	50,000ポイント	50,000ポイント																							

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水善之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（ホ）重要な収益及び費用の計上基準 工事契約」に記載されているとおり、会社は、水・環境エンジニアリング事業において、主に長期の工事契約を締結している。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行われている。当連結会計年度の一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法により計上した工事の売上高は776百万円である。</p> <p>水・環境エンジニアリング事業における一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当連結会計年度末時点の進捗度に応じて収益が計上される。進捗度は、当連結会計年度までの発生費用を工事完了までの総原価見積額と比較することにより測定される。</p> <p>総原価見積額は、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者により、一定の仮定と判断に基づいて策定され、承認手続を経たうえで決定される。</p> <p>工事請負契約は、契約仕様や作業内容が顧客の要求に基づき定められており契約内容の個別性が強く、また比較的長期にわたる契約が多いという特徴がある。そのため、作業工程の遅れ等による当初見積りに対する原価の増加や、建設資材単価や労務単価等による原価の変動など、工事の進行途中の環境の変化によって、進捗度の測定の基礎となる総原価見積額が変動し、結果として収益が変動することがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事の売上高及び履行義務の充足に係る進捗度の計算に当たり、総原価見積額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における総原価見積額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>総原価見積額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総原価見積額の見積りの基礎となる案件報告書（工事の原価管理のために作成され承認された予算書）が専門知識を有する工事現場責任者により作成され、必要な承認により信頼性を確保するための統制 ・総原価見積額の各要素について、社内で承認された標準単価や外部から入手した見積書など客観的な価格により詳細に積上げて計算していることを確認するための体制 ・工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に総原価見積額の見積りの改訂が行われる体制 ・工事の損益管理、進捗度について、工事原価の信頼性に責任を持つ工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>（２）総原価見積額の見積りの妥当性の評価</p> <p>工事請負額、工事損益、工事内容、工事の施工状況等の内容に照らして、総原価見積額の見積りの不確実性が相対的に高い工事を識別し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総原価見積額の見積りについて、その計算の基礎となる案件報告書と照合し、見積原価が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、また、見積原価の変更履歴の中に、将来の不確実性に対応することを理由とした不適切な調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・総原価見積額の見積額の承認履歴（変更内容のログ）を入手し、変更内容を評価した。また、工事原価管理責任者に、工事の進捗状況及び総原価見積額の変動の要否の判断について質問を行い、工事日程や費用の発生状況に照らして回答内容について検討を行った。 ・総原価見積額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、総原価見積額の見積りプロセスの評価を行った。

常陽水道工業株式会社の株式取得時における取得価額及びのれんの金額の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（企業結合等関係）」に記載されているとおり、会社は、2022年10月31日付で常陽水道工業株式会社の株式総数の91.93%を取得し、同社を子会社化している。当該株式取得にあたり、常陽水道工業株式会社株式の取得価額は、同社の超過収益力を前提とした株式価値を基に交渉の上決定されており、株式価値の算定には外部の専門家を利用している。また、会社は、企業結合日において、受け入れた資産及び引き受けた負債を識別し、その時点の時価を基礎として配分した資産及び負債の純額と常陽水道工業株式会社株式の取得価額との差額をのれんとして識別している。発生したのれんは157百万円である。</p> <p>企業結合取引は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の算定や会計処理については、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、常陽水道工業株式会社の株式取得時における取得価額及びのれん金額の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、常陽水道工業株式会社の株式取得時における取得価額及びのれん金額の合理性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陽水道工業株式会社の取得価額の算定や会計処理を検討するにあたり、取締役会議事録の閲覧、経営管理者へのインタビュー及び関連証憑の閲覧・突合を実施した。 ・会社が利用した株式価値の算定並びに識別可能資産の識別及び測定に関する外部専門家の適性、能力及び客観性に関して評価した。 ・株式取得時の株式価値の評価において経営管理者が利用した外部の専門家による主要な仮定と算定方法といった前提条件について、ネットワークファームの株式価値評価の専門家を関与させて検討した。 ・のれんの計上額の妥当性の検証にあたって会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を確かめるために、関連証憑の閲覧・突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水善之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部尚志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（一定の期間にわたり履行義務を充足する契約における収益認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

常陽水道工業株式会社の株式取得時における取得価額の合理性

注記事項（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は、2022年10月31日付で常陽水道工業株式会社の株式総数の91.93%を取得し、同社を子会社化している。当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（常陽水道工業株式会社の株式取得時における取得価額及びのれんの金額の合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。